

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第24期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社ファルコSDホールディングス
【英訳名】	FALCO SD HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平崎 健治郎
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	専務取締役戦略業務室長 安田 忠史
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	専務取締役戦略業務室長 安田 忠史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成18年9月	第20期 平成19年9月	第21期 平成20年9月	第22期 平成21年9月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月
売上高(百万円)	32,832	35,092	37,461	39,458	19,884	57,027
経常利益(百万円)	1,257	1,340	853	1,561	552	1,899
当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	2,003	709	115	619	145	950
包括利益(百万円)	-	-	-	-	-	847
純資産額(百万円)	10,996	11,763	11,394	11,547	11,585	13,032
総資産額(百万円)	27,185	28,712	29,257	33,653	32,827	36,976
1株当たり純資産額(円)	926.20	955.07	939.79	966.43	969.62	1,016.35
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )(円)	179.69	57.87	9.47	51.59	12.20	73.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.4	41.0	38.9	34.3	35.3	35.2
自己資本利益率(%)	17.33	6.23	0.98	5.40	1.26	7.71
株価収益率(倍)	-	15.59	86.59	19.11	76.31	9.52
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,285	2,346	2,294	3,292	1,283	2,362
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,490	2,452	2,023	1,338	619	841
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,874	239	128	1,882	642	4,300
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,218	3,873	4,272	8,109	8,130	5,395
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,382 (1,075)	1,398 (1,119)	1,462 (1,078)	1,483 (1,071)	1,463 (1,135)	1,742 (1,578)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期、第21期、第22期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第23期は、決算期変更により平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成18年9月	第20期 平成19年9月	第21期 平成20年9月	第22期 平成21年9月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月
営業収益及び売上高(百万円)	20,389	21,848	23,440	24,559	11,914	1,656
経常利益(百万円)	936	798	139	758	302	266
当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	3,508	431	169	31	271	404
資本金(百万円)	3,171	3,371	3,371	3,371	3,371	3,371
発行済株式総数(株)	11,906,487	12,356,177	12,356,177	12,356,177	12,356,177	12,980,177
純資産額(百万円)	10,786	11,281	10,626	10,192	10,605	11,423
総資産額(百万円)	22,427	24,098	24,223	27,027	22,318	23,117
1株当たり純資産額(円)	908.91	915.90	876.47	852.98	887.56	890.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	10 (-)	22 (10)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )(円)	314.78	35.24	13.89	2.65	22.74	31.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.1	46.8	43.9	37.7	47.5	49.4
自己資本利益率(%)	28.1	3.9	1.5	0.3	2.6	3.6
株価収益率(倍)	-	25.60	-	372.08	40.94	22.35
配当性向(%)	-	56.75	-	754.72	43.98	70.33
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	805 (714)	844 (696)	849 (684)	882 (668)	66 (2)	4 (3)

(注) 1. 営業収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期、第22期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

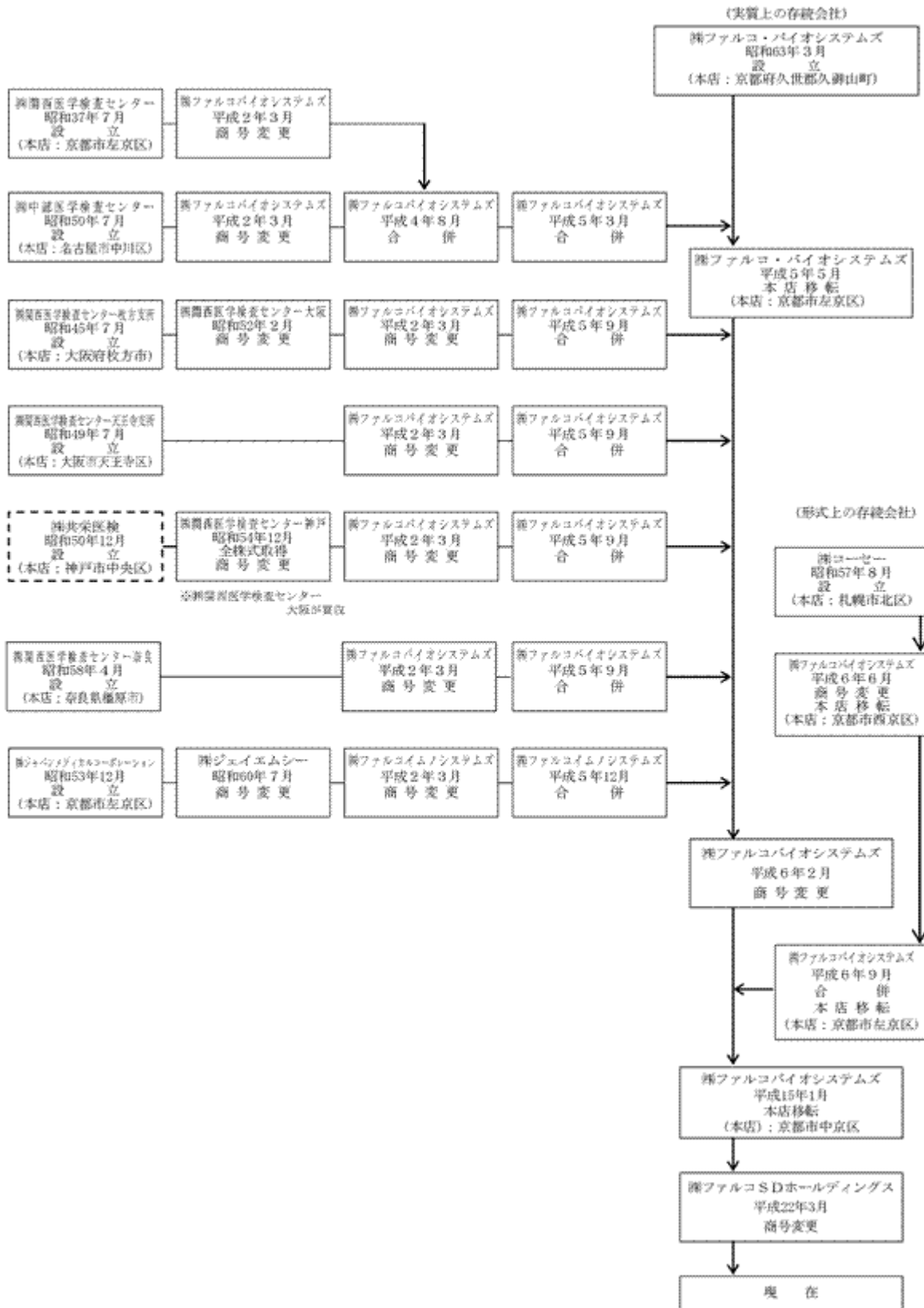
3. 第23期は、決算期変更により平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となっております。

4. 当社は、平成22年3月21日付で、(株)ファルコSDホールディングスに商号変更し、吸収分割により、当社の臨床検査事業及び周辺事業であるIT事業及びバイオ事業を、(株)ファルココミュニケーションズ(平成22年3月21日付で商号を(株)ファルコバイオシステムズに変更)に承継させ、持株会社体制に移行しております。それに伴い、平成22年3月21日以降は持株会社の数値となっております。

5. 第24期の1株当たり配当額には、(株)示野薬局との統合記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

当社の沿革は次の記載にありますように、昭和37年7月に設立しました(株)関西医学検査センターを母体として、(株)中部医学検査センター他5社が独立創業し、関西医学検査センターグループを形成しておりました。昭和63年3月にグループの中核検査施設であり、実質上の存続会社である旧(株)ファルコバイオシステムズを設立して、厳しい業界環境に対応すべく組織統合、経営規模の拡大のためにグループ各社を吸収合併してきた経緯があります。従いまして、以下の記述におきましても特段の記載がない限り、全て当社の記載は、実質上の存続会社である旧(株)ファルコバイオシステムズを意味しております。



年月	事項
昭和63年3月	京都府久世郡久御山町大字田井小字西荒見17番地の1において、資本金60百万円で㈱ファルコ・バイオシステムズを設立。
平成元年11月	関西医学検査センター(現㈱ファルコSDホールディングス)グループの中核検査施設として京都府久世郡久御山町に総合研究所を竣工。
平成5年3月	㈱ファルコバイオシステムズ(本店：名古屋市中区)を吸収合併。
平成5年5月	本店所在地を、京都府久世郡久御山町から京都市左京区へ移転。
平成5年9月	㈱ファルコバイオシステムズ(本店：大阪府枚方市、本店：大阪市天王寺区、本店：神戸市中央区、本店：奈良県橿原市)の4法人と合併。
平成5年11月	当社100%出資の子会社として、熊本県熊本市に㈱ファルコバイオシステムズ九州を設立。
平成6年2月	㈱ファルコバイオシステムズに商号変更。
平成6年9月	・株式の額面変更の目的をもって、㈱ファルコバイオシステムズ(形式上の存続会社 本店：京都市西京区)と合併。 ・㈱ファルコバイオシステムズ(本店：広島市南区)の株式を取得し、子会社とする。同時に、商号を㈱ファルコバイオシステムズ広島に変更。 ・㈱中国予防医学研究所(現㈱フレソコメディカル)の株式を取得し、子会社とする。
平成9年4月	大阪証券取引所市場第二部並びに京都証券取引所に株式を上場。
平成9年9月	㈱エルデ(現㈱ファルコライフサイエンス)の株式を取得し、子会社とする。
平成10年4月	㈱保健医学研究所(現㈱ファルコバイオシステムズ兵庫)の株式を取得し、子会社とする。
平成10年9月	・㈱肥後臨床検査研究所(現㈱ファルコバイオシステムズ)の株式を取得し、子会社とする。 ・㈱国際生物物理化学研究所(現㈱ファルコクリニカルプラン)の株式を取得し、関連会社とする。 ・㈱ファルコバイオシステムズ九州は、㈱ファルコバイオシステムズ沖縄を吸収合併。
平成11年4月	京都市山科区に調剤薬局1号店ファルコおとわ薬局を開設。
平成11年9月	・㈱ファルコバイオシステムズ西日本は、㈱西日本メディコの株式を取得し、子会社とする。 ・㈱熊本臨床検査センターの株式を取得し、子会社とする。
平成12年3月	ファルコおとわ薬局他1店舗を含め調剤薬局事業を、㈱国際生物物理化学研究所へ譲渡。
平成12年5月	食品衛生検査の業務を㈱エルデに移管。
平成12年9月	㈱国際生物物理化学研究所の株式を追加取得し、子会社とする。
平成13年9月	㈱ファルコバイオシステムズ兵庫が、㈱ファルコバイオシステムズ山陰の株式を取得し、子会社とする。
平成14年9月	・㈱熊本臨床検査センターは、㈱ファルコバイオシステムズ九州及び㈱肥後臨床検査研究所から臨床検査事業を譲り受ける。同時に、商号を㈱ファルコバイオシステムズ九州に変更。 ・㈱ファルコバイオシステムズ九州(旧㈱熊本臨床検査センター)は、(有)ピーシーテックの出資持分を取得し、子会社とする。
平成14年10月	㈱ファルコバイオシステムズ福井(本店：福井県福井市)の株式を取得し、子会社とする。
平成15年1月	・㈱肥後臨床検査研究所は、㈱ファルコバイオシステムズ九州を吸収合併。 ・本店所在地を京都市左京区から京都市中京区へ移転。
平成15年2月	岡山県岡山市に岡山研究所を設置。
平成16年3月	チューリップ調剤㈱(本店：富山県富山市)の株式を取得し、子会社とする。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年1月	(有)飛騨臨床検査センター(本店：岐阜県高山市、㈱ファルコバイオシステムズ飛騨に商号変更)の出資持分を取得し、子会社とする。
平成17年3月	㈱ファーマプロット(本店：京都市左京区)及び㈱MINORI(本店：京都市左京区)の株式を取得し、子会社とする。
平成17年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成18年2月	Hitzコスミック㈱(本店：大阪市中央区)の株式を取得し、子会社とする。
平成18年3月	㈱志太医研及び㈱東予中検の株式を取得し、子会社とする。
平成19年1月	㈱ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤㈱、㈱ファーマプロット、㈱MINORIの4社は、株式移転の方法により、純粋持株会社である㈱ファルコファーマシーズ(本店：京都市中京区)を設立し、4社は同社の子会社となる。
平成19年2月	㈱ファルコバイオシステムズ西日本及び㈱ファルコバイオシステムズ山陰を吸収合併。
平成19年4月	㈱ファルコバイオシステムズ九州を吸収合併。
平成19年7月	名古屋市守山区に東海中央研究所を設置。
平成19年8月	㈱志太医研及び㈱東予中検を吸収合併。
平成21年3月	・㈱ファルココミュニケーションズ(現㈱ファルコバイオシステムズ)は、コスミック㈱(旧Hitzコスミック㈱)を吸収合併。 ・㈱ファルコクリニカルプランは、㈱ファーマプロット及び㈱MINORIを吸収合併。
平成22年3月	臨床検査事業、周辺事業であるIT事業及びバイオ事業を㈱ファルココミュニケーションズに吸収分割後、商号を㈱ファルコSDホールディングスに変更。
平成22年4月	㈱示野薬局(本店：石川県金沢市)の株式を取得し、子会社とする。
平成22年8月	㈱ファルコビジネスサポートを設立。
平成23年3月	㈱ファルコバイオシステムズは、㈱ファルコバイオシステムズ福井及び㈱ファルコバイオシステムズ飛騨を吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社9社、非連結子会社1社で構成され、臨床検査事業、調剤薬局事業並びにドラッグ事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(臨床検査事業)

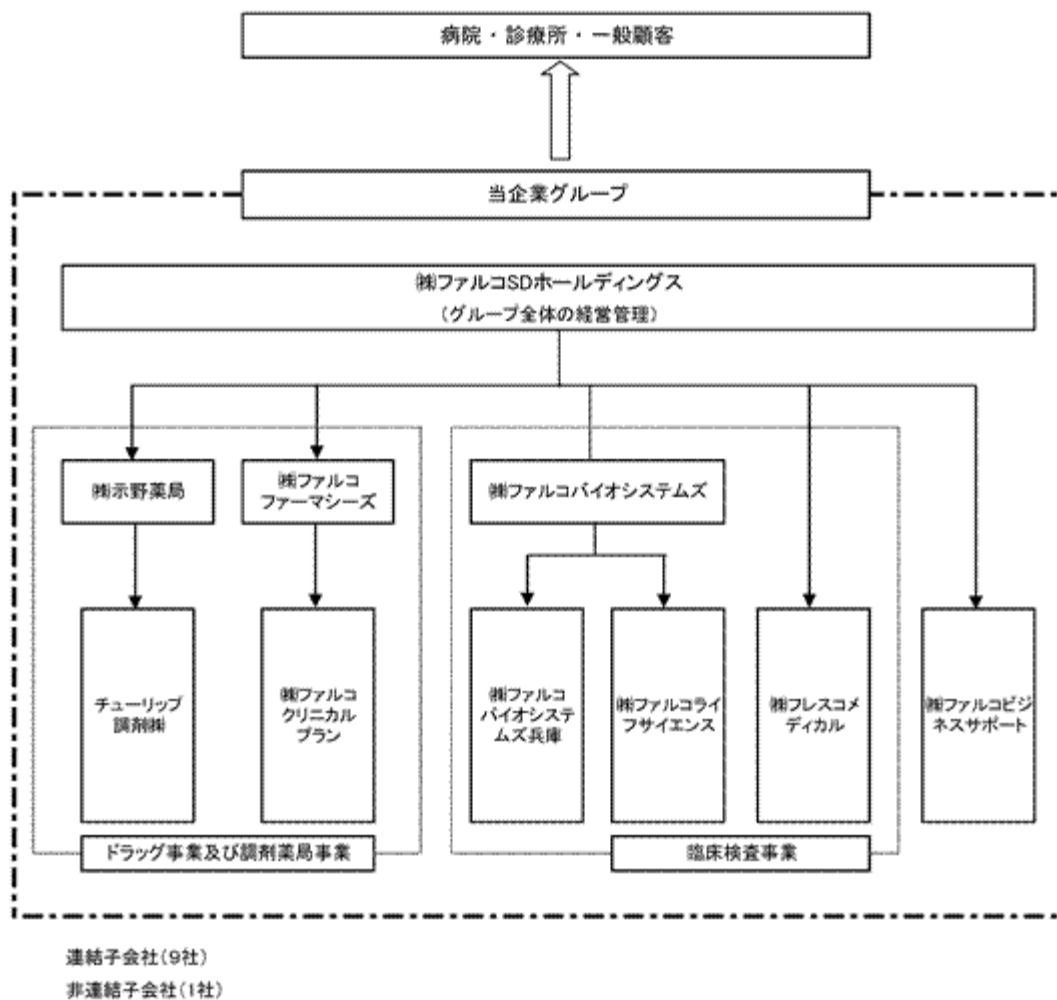
(株)ファルコバイオシステムズ、(株)ファルコバイオシステムズ兵庫の2社は、各地の病院及び診療所等から臨床検体検査等を受託しております。

その他に(株)フレスコメディカルが主に検査用消耗品の販売を、(株)ファルコライフサイエンスが主に食品衛生・環境検査の受託を、(株)ファルコバイオシステムズが医療情報システムの開発・販売を行っております。

(調剤薬局事業及びドラッグ事業)

(株)ファルコファーマシーズは、(株)ファルコクリニカルプランから管理業務等を受託しております。(株)ファルコクリニカルプラン及びチューリップ調剤(株)の2社は調剤薬局の運営を行っております。(株)示野薬局はドラッグストア及び調剤薬局の運営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. (株)示野薬局と平成22年4月1日付けで株式交換により経営統合を行いました。  
2. (株)ファルコビジネスサポートを平成22年8月2日付けで設立いたしました。  
3. (株)ファルコバイオシステムズ福井及び(株)ファルコバイオシステムズ飛騨は、平成23年3月20日付けで(株)ファルコバイオシステムズに吸収合併されました。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ファルコバイオシステムズ (注)1、3	京都市 中京区	10	臨床検査受託業務 医療情報システムの 開発・販売業務	100	当社が建物を賃貸しており ます。 業務受託 役員の兼任あり 債務被保証
(株)ファルコバイオシステムズ 兵庫 (注)4	神戸市 北区	50	臨床検査受託業務	100 (100)	業務受託 役員の兼任あり
(株)フレスコメディカル	京都市 左京区	10	医療用具・検査用消 耗品の販売	100	当社が建物を賃貸しており ます。 業務受託 役員の兼任あり
(株)ファルコライフサイエンス (注)4	京都市 左京区	40	食品衛生・環境検査 受託業務	100 (100)	当社が建物を賃貸しており ます。 業務受託 役員の兼任あり
(株)ファルコファーマシーズ (注)1	京都市 中京区	30	株式または持分の保 有による(株)クリニカル プラン及びチュー リップ調剤(株)の事業 活動の支配・管理	100	当社が建物を賃貸しており ます。 業務委託及び受託 役員の兼任あり
チューリップ調剤(株) (注)1、3、4	富山県 富山市	453	調剤薬局の経営	100 (100)	業務受託 役員の兼任あり
(株)ファルコクリニカルプラン (注)3、4	京都市 中京区	45	調剤薬局の経営	100 (100)	当社が建物を賃貸しており ます。 業務受託 役員の兼任あり
(株)示野薬局 (注)3	石川県 金沢市	160	ドラッグストア及び 調剤薬局の経営	100	業務受託 役員の兼任あり
(株)ファルコビジネスサポート (注)1	京都市 中京区	5	管理業務の受託	100	当社が建物を賃貸しており ます。 業務委託 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 以下の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

名 称	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ファルコバイオシステムズ	24,381	1,014	493	349	11,288
(株)ファルコクリニカルプラン	7,411	509	244	1,093	3,327
チューリップ調剤(株)	7,382	509	281	1,285	3,354
(株)示野薬局	16,523	161	86	919	7,344

4. 議決権の所有割合( )内は、間接所有の割合で内数であります。

5. 上記のほかに、非連結子会社で持分法非適用会社1社があります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
臨床検査事業	1,009	(1,177)
調剤薬局事業	400	(109)
ドラッグ事業	263	(283)
全社(共通)	70	(9)
合計	1,742	(1,578)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除く)であります。
2. 従業員数欄の(外数)は、定時社員、契約社員及び嘱託の当連結会計年度平均雇用人員であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて279名増加したのは、主に、(株)示野薬局との株式交換によりドラッグ事業の人員が増加しているためであります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理業務に従事しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4(3)	54.0	20.2	6,764,453

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	4(3)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 従業員数欄の(外数)は、定時社員、契約社員及び嘱託の当事業年度平均雇用人員であります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べて62名減少いたしましたのは、会社分割により主に管理業務に係る人員が(株)ファルコビジネスサポートに転籍したことによるものであります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢やデフレに加え、円の高止まり、資源価格の高騰等の要因を抱えながらも、新興国向けを中心とした輸出拡大をはじめ、日本銀行による一段の金融緩和策や政府による自動車、家電、住宅に対する景気刺激策などに支えられ、個人消費や設備投資は回復軌道に乗り、企業業績は持ち直しました。こうしたなか、平成23年2月になって政府は景況について「足踏み状態を脱しつつある」との判断を示すにいたりましたが、その矢先、東日本一帯は未曾有の大地震に見舞われました。多数の人命や家屋が失われたうえ、ライフライン・インフラは破壊され、生産設備や通信網・物流網などの産業基盤は甚大な被害を受け、更に首都圏を中心に計画停電を余儀なくされるなど、持ち直しはじめたわが国経済と企業収益に与えたダメージは計り知れず、経済の先行きは、一転、予断を許さない状況になっております。

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、平成22年4月に診療報酬改定・薬価改定が実施されたことに加え、同業社間の競争が激化しております。

ドラッグストア市場は、出店競争の激化、他業種の新規参入に加え、消費マインドの冷え込みが継続しており、厳しい市場環境となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、北陸地域を中心にドラッグ事業を展開している㈱示野薬局と平成22年4月1日付で株式交換による経営統合を行い、臨床検査事業・調剤薬局事業とのシナジー創出による企業価値の向上に努めました。

また、平成22年10月1日付で㈱ファルコビジネスサポート（平成22年8月2日付設立）に当社の管理業務を承継させる会社分割を行い、当社グループ内のシェアドサービス（ ）を進め、コスト削減に取り組んでまいりました。

（ ）複数の組織で共通的に実施されている業務（経理部門、総務部門）を、個々の組織から切り離して集中・統合して別会社として独立させ、それぞれの企業（通常はグループ企業）で共有してサービス提供を受けることで、経営の効率化を目指すこと。

東日本大震災における当社グループの設備・人的被害に特筆すべき事項はありませんでした。また、業績に与える影響も軽微でありました。

このような取り組みにより、当連結会計年度の売上高は57,027百万円、営業利益は2,004百万円、経常利益は1,899百万円、当期純利益は950百万円となり、売上高、営業利益及び経常利益は、いずれも過去最高となりました。

なお、平成22年3月期は決算日を9月20日から3月31日に変更したことに伴い、6ヶ月11日間の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### 臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、診療報酬改定の影響、アレルギー検査の出検数の伸び悩みなどにより、受託検体数は減少いたしました。顧客ニーズに即した検査項目の拡販活動及び提案営業並びに新規顧客の獲得を強化し、売上の拡大に努めました。また、平成23年3月20日付で株式会社ファルコパイオシステムズは、㈱ファルコパイオシステムズ福井及び㈱ファルコパイオシステムズ飛騨の吸収合併を行い、臨床検査事業の効率化に取り組むなどコスト抑制を図りました。

このような取り組みにより、臨床検査事業の売上高は25,730百万円、営業利益は1,071百万円となりました。

#### 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、既存店舗の経営効率化を進めました。また、新規開局を推進し、当連結会計年度において5店舗を開局するとともに、平成22年4月1日付で経営統合した㈱示野薬局のドラッグストア併設調剤薬局12店舗が増加いたしました。この結果、当連結会計年度における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は107店舗（フランチャイズ店4店舗、ドラッグストア併設店12店舗含む）となりました。

このような取り組みにより、薬価改定の影響を受けたものの、既存薬局の売上は堅調に推移したこと及び前連結会計年度に開局した薬局の売上が通期で寄与したこともあって、調剤薬局事業の売上高は15,737百万円、営業利益は1,016百万円となり、売上高及び営業利益は、ともに過去最高となりました。

#### ドラッグ事業

ドラッグ事業につきましては、事業間の経営資源を共有し、相互活用できる態勢の構築を図り、既存店舗のリニューアル、経営の効率化に着手いたしました。また、当連結会計年度において3店舗を開店いたしました。この結果、当連結会計年度における当社グループが運営するドラッグストア店舗総数は62店舗（うち、調剤薬局併設店12店舗）となりました。

このような取り組みにより、ドラッグ事業の売上高は15,591百万円、営業利益は57百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベ - スの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,734百万円減少し、当連結会計年度末には5,395百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,362百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,765百万円、減価償却費2,086百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は841百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入547百万円、有形固定資産の取得による支出1,042百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,300百万円であります。これは主に、短期借入金の減少額1,149百万円、長期借入れによる収入が1,400百万円、長期借入金の返済による支出が3,448百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
臨床検査事業(百万円)	25,730	-
調剤薬局事業(百万円)	15,705	-
ドラッグ事業(百万円)	15,591	-
合計(百万円)	57,027	-

(注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。

2. 上記の金額には、内部取引額及び消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度は、決算期変更により平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となることから、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
臨床検査事業	25,822	-	444	-
調剤薬局事業	-	-	-	-
ドラッグ事業	-	-	-	-
合計	25,822	-	444	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度は、決算期変更により平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となることから、前年同期比は記載しておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
臨床検査事業(百万円)	25,730	-
調剤薬局事業(百万円)	15,705	-
ドラッグ事業(百万円)	15,591	-
合計(百万円)	57,027	-

- (注) 1. 上記の金額には、内部売上高及び消費税等は含まれておりません。  
 2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。  
 3. 前連結会計年度は、決算期変更により平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となることから、前年同期比は記載しておりません。

## 3【対処すべき課題】

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、同業社間の競争激化、受託検体数の減少及び医薬分業伸長率の鈍化などが続くと思われまます。

ドラッグストア市場は、景気の先行き不透明感から消費者の低価格志向・節約志向は続き、同業社間の出店競争も激化していくと思われまます。

このような経営環境のもと、当社グループは、「医療総合サービス企業」の新展開を目指し、臨床検査事業、調剤薬局事業及びドラッグ事業の3事業の複合から融合へと発展させ、シナジー効果を図ってまいります。

臨床検査事業につきましては、臨床検査と遺伝子・治験検査、食品衛生・環境検査との連携を強め、質の高いサービスを提供することにより、顧客満足度の向上に努めるとともに、新規顧客の獲得及び医療情報システムの販売強化などにより売上の拡大を図る一方、グループ内の事業再編を進め、業務の改善・改革に取り組み、コスト構造を見直してまいります。

調剤薬局事業につきましては、きめ細やかな服薬指導及び精度の高い調剤業務を提供するとともに、地域の「かかりつけ薬局」を目指し、ドラッグ事業との連携によるドラッグストアの視点を取り入れた新しいスタイルの調剤薬局を展開することにより、セルフメディケーションを意図した来局者の増加を図り、売上の拡大に取り組んでまいります。また、引き続き原価管理の強化、薬局運営の効率化によるコスト削減に努め、収益力の向上に取り組んでまいります。

ドラッグ事業につきましては、「地域でベストなドラッグストア」を目指し、介護・食育・美容・ヘルスなどの分野において店舗スタッフの専門性を高めることにより、顧客の満足度を向上させるとともに、店舗関連経費の削減、店舗別の収益管理の徹底などコスト構造の見直しに取り組み、収益力及び競争力の向上に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスク並びに要因については、以下に記載いたしますが、これらに限定されるものではありません。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月23日現在）において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 臨床検査事業の法的規制について

当社グループが実施する臨床検査事業は、「臨床検査技師等に関する法律」により衛生検査所が所在する都道府県知事の許可を必要とし、衛生検査所の設備、管理組織等の面において、同法に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可の名称	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
衛生検査所登録	-	臨床検査技師等に関する法律	各都道府県知事

##### (2) 調剤薬局事業及びドラッグ事業に対する法的規制について

当社グループが実施する調剤薬局事業及びドラッグ事業は、「薬事法」や「健康保険法」等により各都道府県知事の許可並びに各地方厚生局長の指定等を必要とし、調剤薬局の設備、管理組織等の面において、同法等に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生(支)局長
麻薬小売業者免許	1年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売業届出	-	薬事法	各都道府県知事

##### (3) その他法的規制について

上記の臨床検査事業及び調剤薬局事業、ドラッグ事業の法的規制以外にも独占禁止法、税制、環境関連諸法令等様々な公的規制を受けております。

万一、これらの規制を遵守できなかった場合、制裁金等を課される可能性があります。また、今後規制の強化や大幅な変更がなされた場合、当社グループの活動の制約を受けたり、規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 検査保険点数の改定について

当社グループが実施する臨床検査に係る検査保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の検査保険点数の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ検査保険点数が引き下げられた場合、臨床検査事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 薬価並びに調剤報酬の改定について

当社グループが実施する調剤薬局事業に係る薬価並びに調剤報酬は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の薬価並びに調剤報酬の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ薬価並びに調剤報酬が引き下げられた場合、調剤薬局事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 検査過誤及び調剤過誤について

当社グループが実施する臨床検査事業に係る検査過誤を防止するため、標準作業書に基づく作業の徹底と精度管理体制を整えるとともに、細心の注意を払い検査業務を行っておりますが、万一、検査過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、調剤薬局事業に係る調剤過誤を防止するために「調剤ミス防止ITシステム」等を順次導入し、ミス防止体制を整えるとともに、細心の注意を払い調剤業務を行っておりますが、万一、調剤過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報保護について

当社グループの事業において、事業活動上多くの個人・顧客情報を取り扱っており、その保護に努めておりますが、万一、情報が外部に流出した場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ヒト遺伝子検査市場について

今日、遺伝子解析技術の進展に伴い、ヒト遺伝子検査の市場が拡大しております。ヒト遺伝子検査の最終目標は、人の疾病感受性や体質の診断によるテーラメード医療であります。この市場は、ゲノム解析が進むにつれて広がっていく市場であり、当社は、平成12年2月1日にミリアド・ジェネティックス社（米国：ユタ州）との間で、同社が米国において保有する遺伝性乳がん・卵巣がんの原因となるBRCA1/BRCA2の遺伝子配列特許（日本では平成13年10月19日にBRCA1、平成15年7月25日にBRCA2の特許が成立）を用いた発症リスクの判定に関する日本国内における独占使用権及び同社の持つ遺伝子検査技術の供与の許諾契約を締結いたしました。しかしながら、本契約の永続性並びに想定どおりの成果が得られるという保証はありません。

(9) 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの経営戦略等を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

(10) 投資有価証券の減損処理について

当社グループは、時価のある有価証券を保有しておりますが、時価が著しく下落した場合には、取得原価と時価との差額を当該期の損失とすることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 関係会社株式の減損処理について

今後、企業買収等により取得した関係会社株式において、当初想定していた超過収益力が低下した場合、関係会社株式（簿価：3,038百万円）の減損処理等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損処理について

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。今後、固定資産の減損会計の適用に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 子会社の統廃合について

当社は、競争力強化のため買収した子会社の統廃合を実施しております。今後、子会社の統廃合を実施した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成21年11月17日付で、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的とし、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結いたしました。

- |                  |  |
|------------------|--|
| 1. 借入総限度額        | 2,500百万円                                       |
| 2. コミットメント期間     | 平成21年11月17日～平成22年11月16日<br>(1年間を限度とする延長オプション付) |
| 3. ターム借入期間       | コミットメント期限から5年間                                 |
| 4. アレンジャー兼エージェント | (株)京都銀行  |
| 5. コ・アレンジャー      | (株)三菱東京UFJ銀行                                   |

なお、上記契約に係る財務制限条項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) 5 財務制限条項(3) 及び 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 4 財務制限条項(3)」に記載のとおりであります。

(2) 当社は、平成23年3月31日付で、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的とし、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結いたしました。

- |                  |  |
|------------------|--|
| 1. 借入総限度額        | 3,000百万円                                     |
| 2. コミットメント期間     | 平成23年3月31日～平成24年3月31日<br>(1年間を限度とする延長オプション付) |
| 3. ターム借入期間       | コミットメント期限から5年間                               |
| 4. アレンジャー兼エージェント | (株)京都銀行                                      |
| 5. コ・アレンジャー      | (株)三菱東京UFJ銀行                                 |

なお、上記契約に係る財務制限条項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) 5 財務制限条項(4) 及び 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 4 財務制限条項(4)」に記載のとおりであります。

(3) 当社は、当社を株式交換完全親会社、(株)示野薬局を株式交換完全子会社とし、効力発生日を平成22年4月1日とする株式交換の実施を、平成21年11月5日開催の当社取締役会にて決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係) 及び 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月23日現在）において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。当社の連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えております。子会社への投資に係る損失の計上

将来、子会社の財務状況が悪化した場合、のれんの償却期間及び評価の見直しなどにより損失を計上する可能性があります。

#### 退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定されている割引率、将来の給与水準、退職率等の前提条件や期待運用益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

#### 経営成績

前連結会計年度は、決算期変更により平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となることから、前年同期比較は行っておりません。経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

#### 財政状態

##### （資産）

当連結会計年度末における資産残高は、平成22年4月1日付の㈱示野薬局との経営統合による資産の受入等により前連結会計年度より4,149百万円(12.6%)増加し、36,976百万円となりました。

流動資産は、主に借入金返済による現金及び預金の減少などにより前連結会計年度末より84百万円(0.5%)減少し、16,469百万円となりました。

固定資産は、主に㈱示野薬局の固定資産受入などにより前連結会計年度末より4,233百万円(26.0%)増加し、20,507百万円となりました。

##### （負債）

負債残高は、主に㈱示野薬局の負債受入などにより、前連結会計年度末より2,702百万円(12.7%)増加し、23,944百万円となりました。

流動負債は、主に㈱示野薬局の流動負債受入に係る支払手形及び買掛金などの増加により、前連結会計年度末より1,112百万円(7.4%)増加し、16,109百万円となりました。

固定負債は、主に㈱示野薬局の固定負債受入に係るリース債務などの増加により、前連結会計年度末より1,590百万円(25.5%)増加し、7,835百万円となりました。

##### （純資産）

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より1,446百万円(12.5%)増加し、13,032百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。



(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、中期経営計画「plan2013」において、「医療総合サービスの新展開 - 個別化医療時代に向けて - 」をグループ経営方針に掲げ、医療・予防・生活ビジネスの融合から新展開へ向けた取り組みを推進するとともに、基盤事業の収益力の強化と活性化を図ってまいります。

グループ全体の経営方針としましては、医療・予防・生活ビジネスの融合から新展開へ、基盤事業の競争力の強化と活性化、臨床検査事業の複合サービス力向上、ITビジネス・遺伝子ビジネスの早期事業化、ドラッグ事業と調剤薬局事業の新店舗展開推進、人材から人財への成長戦略、バランスシート重視の経営、を実施してまいります。

事業別の方針としましては、臨床検査事業「新たな価値の創造」、調剤薬局事業「点から面への展開 - ドラッグ事業と調剤薬局事業の融合による新しいスタイルの薬局を展開 -」、ドラッグ事業「総合ヘルスカンパニー - 地域でベストなドラッグストアを目指して - 」を実施してまいります。

このような取り組みにより、2013年3月期の事業目標につきましては、以下の目標達成を目指してまいります。

- ・連結業績：売上高700億円、営業利益30億円、当期純利益15億円の達成
- ・連結指数：営業利益率4.3%、自己資本比率40%の達成
- ・連結セグメント指数
  - 臨床検査事業：営業利益率5.2%、ITビジネス売上高20億円、遺伝子ビジネスの収益化の達成
  - 調剤薬局事業：調剤薬局出店数100店舗の達成
  - ドラッグ事業：ドラッグストア出店数70店舗の達成

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、企業買収、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。なお、当社においては、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、総額5,500百万円のタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

長期借入金及び短期借入金

当連結会計年度の借入金残高は10,563百万円であります。このうち、金融機関からの長期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金を含む）は5,863百万円であり、金融機関からの短期借入金は4,700百万円であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは臨床検査事業を中心に、1,228百万円の設備投資を実施しました。

臨床検査事業においては、主に検査体制の整備・充実のため、総合研究所を中心に778百万円の設備投資を実施しました。

調剤薬局事業においては、主に調剤薬局の新規店舗開設のため、180百万円の設備投資を実施しました。

ドラッグ事業においては、主にドラッグストアの新規店舗開設のため、250百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		
本社(京都市中京区)	全社(共通)	事務所用	545	8	340 (493)	-	3	898	4

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 金額には、消費税等を含んでおりません。

##### (2) 子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円) [百万円]	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) [百万円] <百万円> (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		
(株)ファルコパイ オシステムズ	総合研究所 (京都府久世郡)	臨床検査事業	臨床検査機器 事務所用	22 [829]	456	[1,716] (12,813)	57	166	702	289
(株)ファルコパイ オシステムズ	東海中央研究所・ 名古屋東営業所 (名古屋市守山区)	臨床検査事業	臨床検査機器 事務所用	9 [691]	259	-	0	36	304	128
(株)ファルコクリ ニカルプラン	ファルコおとわ 薬局他 (京都市山科区他)	調剤薬局事業	薬局店舗用	365	25	206 (912)	87	14	698	205
チューリップ調 剤(株)	チューリップ 牛島薬局他 (富山県富山市他)	調剤薬局事業	薬局店舗用	320	51	217 <74> (4,809)	24	6	620	191
(株)示野薬局	シメノドラッグ 鳴和店他 (石川県金沢市他)	ドラッグ事業 及び調剤薬局 事業	ドラッグ ストア用 薬局店舗用	1,185	95	32 (1,021)	1,366	1	2,682	263

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 金額には、消費税等を含んでおりません。  
3. 上記中[ ]書は、提出会社から賃借しているものであります。  
4. 上記中< >書は、関係会社から賃借しているものであります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、策定にあたっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設及び改修計画

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱ファルコバイオシステムズ総合研究所	京都府久世郡	臨床検査事業	検査機器等	124	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	(注)1
㈱ファルコクリニカルプラン	京都市中京区	調剤薬局事業	調剤薬局店舗	133	-	自己資金	平成23年6月	平成24年3月	
㈱示野薬局	石川県金沢市	ドラッグ事業 及び調剤薬局 事業	ドラッグストア	323	-	自己資金	平成23年3月	平成24年2月	

(注) 1. 計画完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度の見込みであります。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,980,177	12,980,177	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	12,980,177	12,980,177	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月20日 (注)1	449,690	12,356,177	200	3,371	199	3,208
平成22年4月1日 (注)2	624,000	12,980,177	-	3,371	-	3,208

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。(平成18年9月21日～平成19年9月20日)

2. (株)示野薬局との株式交換における、新株発行による増加であります(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

## (6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	25	85	42	1	4,130	4,316	-
所有株式数 (単元)	-	23,286	2,500	25,111	2,351	1	76,080	129,329	47,277
所有株式数の 割合(%)	-	18.00	1.93	19.42	1.82	0	58.83	100	-

(注)1. 自己株式157,454株は、「個人その他」の欄に1,574単元及び「単元未満株式の状況」に54株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ファルコSDホールディングス 従業員持株会	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	721	5.56
赤澤 寛治	大阪府枚方市	662	5.10
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	531	4.10
示野 義和	石川県金沢市	318	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	315	2.43
株式会社ピー・エム・エル	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目21番3号	314	2.43
平崎 健治郎	大阪府枚方市	304	2.34
ファルコSDホールディングス 取引先持株会	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	299	2.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	249	1.92
矢盛 俊男	名古屋市天白区	232	1.79
計	-	3,950	30.44

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 157,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,775,500	127,755	-
単元未満株式	普通株式 47,277	-	-
発行済株式総数	12,980,177	-	-
総株主の議決権	-	127,755	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

## 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ファルコSD ホールディングス	京都市中京区河原町 通二条上る清水町346 番地	157,400	-	157,400	1.21
計	-	157,400	-	157,400	1.21

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月4日)での決議状況 (取得期間 平成23年1月5日~平成23年3月31日)	150,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	118,855,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月16日~平成23年9月30日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	39,300	29,690,200
提出日現在の未行使割合(%)	86.9	90.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の買付けによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	197	153,426
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注1)	400,000	294,000,000	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	120	96,500	-	-
保有自己株式数	157,454	-	196,754	-

(注) 1 . 平成22年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、(株)示野薬局を株式交換完全子会社とする株式交換の実施に際し、普通株式1,024,000株を(株)示野薬局の株主に割当交付いたしました。そのうち、当社が保有する自己株式400,000株をこれに充当しております。

- 2 . 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
- 3 . 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を維持しながら、内部留保の充実、業績等に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間（第2四半期末）配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間（第2四半期末）配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に加え、㈱示野薬局との経営統合を記念いたしまして、1株につき配当22円（うち、経営統合記念配当2円、中間（第2四半期末）配当10円）を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、臨床検査事業におきましては検査設備の拡充や合理化のための設備投資に、調剤薬局事業及びドラッグ事業におきましては新規店舗への投資などに活用してまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	129	10
平成23年6月23日 定時株主総会決議	153	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,098	930	1,026	1,083	975
最低(円)	870	552	501	791	569

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. 第23期は、決算期変更により平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	739	698	697	834	806	789
最低(円)	590	592	662	676	750	569

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		赤澤 寛治	昭和18年11月22日生	昭和37年7月 ㈱関西医学検査センター(本店:京都市左京区)(現当社)入社 昭和63年3月 当社代表取締役社長 平成5年3月 当社代表取締役会長 平成8年1月 当社代表取締役会長兼社長 平成20年1月 当社代表取締役会長(現任) 平成22年3月 ㈱ファルコバイオシステムズ代表取締役会長(現任)	(注)2	662
代表取締役 副会長		示野 義和	昭和23年8月7日生	昭和48年4月 ㈱示野薬局入社 昭和48年6月 同社取締役 平成5年8月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役会長 平成22年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 当社代表取締役副会長(現任) 平成22年4月 チューリップ調剤㈱代表取締役会長(現任)	(注)2	318
代表取締役 社長		平崎 健治郎	昭和27年1月2日生	昭和45年8月 ㈱関西医学検査センター枚方支所(現当社)入社 昭和63年3月 当社専務取締役 平成5年12月 当社取締役副社長 平成12年1月 当社代表取締役副社長 平成19年12月 ㈱ファルコファーマシーズ代表取締役社長 平成20年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年3月 ㈱ファルコバイオシステムズ代表取締役社長(現任) 平成22年8月 ㈱ファルコビジネスサポート代表取締役会長(現任)	(注)2	304
専務取締役	臨床事業室 長	土田 美喜男	昭和28年5月20日生	昭和61年8月 ㈱関西医学検査センター(本店:京都市左京区)(現当社)入社 平成10年5月 ㈱ファルコバイオシステムズ兵庫(出向)常務取締役 平成15年7月 当社営業本部長 平成15年12月 当社取締役営業本部長 平成17年12月 当社常務取締役臨床検査事業本部長 平成20年1月 当社専務取締役臨床検査事業本部長 平成22年3月 当社専務取締役臨床事業室長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	戦略業務室 長(兼) ファーマ事 業室長	安田 忠史	昭和33年8月9日生	平成7年2月 当社入社 平成10年12月 当社経営企画部長 平成12年7月 当社経理部長 平成15年4月 当社経理部長(兼)経営企画室長 平成15年12月 当社取締役経理部長(兼)経営企画室長 平成17年10月 当社取締役経営企画室長 平成17年12月 当社常務取締役経営企画本部長(兼) 事業開発本部長 平成18年9月 当社常務取締役経営企画本部長(兼) バイオ事業本部長 平成19年9月 当社常務取締役企画管理本部長 平成20年1月 当社専務取締役企画管理本部長 平成22年3月 当社専務取締役戦略業務室長(兼) ファーマ事業室長(現任) 平成22年8月 ㈱ファルコビジネスサポート代表取締 役社長(現任)	(注)2	12
監査役 (常勤)		佐々木 信次郎	昭和23年1月26日生	平成6年6月 当社入社 平成7年9月 総合企画部長 平成7年12月 当社取締役総合企画部長 平成10年6月 当社取締役首都圏営業担当 平成10年9月 当社取締役首都圏統括部長 平成11年11月 当社取締役首都圏営業部長(兼)東海 圏営業部長 平成12年1月 当社常務取締役経営管理本部長 平成12年7月 当社常務取締役経営管理本部長(兼) 総務部長(兼)購買部長 平成13年6月 当社常務取締役経営管理本部長 平成14年11月 当社常務取締役経営改善推進担当 平成15年4月 当社取締役購買部長 平成15年12月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	3
監査役 (常勤)		門田 成喜	昭和29年2月1日生	昭和50年7月 ㈱中部医学検査センター(現当社)入社 平成18年9月 当社業務監理本部業務監理室長 平成19年12月 当社執行役員業務監理本部業務監理室 長 平成20年3月 当社執行役員業務監理本部副本部長 (兼)業務監理室長 平成22年3月 当社執行役員業務監理室長 平成22年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		木村 秀夫	大正12年2月8日生	昭和37年8月 公認会計士開業登録 昭和37年10月 税理士開業登録 昭和54年8月 公認会計士堂島共同事務所加入 平成元年10月 太田昭和監査法人代表社員 平成5年12月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		竹内 昭夫	昭和10年11月23日生	昭和38年2月 税理士開業登録 昭和47年3月 公認会計士開業登録 昭和56年7月 栄監査法人代表社員 平成5年12月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計	-	9名	-	-		1,341

(注) 1. 監査役木村秀夫及び竹内昭夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年12月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
堀 三 芳	昭和8年2月10日生	昭和26年4月 大阪国税局採用 昭和38年11月 税理士開業登録 昭和44年8月 社会保険労務士開業登録 昭和47年2月 不動産鑑定士開業登録	2
福 井 啓 介	昭和21年2月2日生	昭和47年4月 弁護士登録(京都弁護士会入会) 昭和51年3月 福井法律事務所(現弁護士法人福井総合法律事務所)設立	2

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 1) 企業統治の体制の概要

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの目的を長期にわたる株主利益の増大と考えており、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」、「コンプライアンス経営の強化」、「株主への説明責任の充実」、「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」の実行に取り組んでおります。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。監査役会を原則として毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時監査役会を適宜開催し、監査体制の充実を図ることで経営監督機能を高めております。

取締役会は、代表取締役3名、取締役2名の計5名で構成されており、原則として毎月1回開催しているほか、機動的に臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされるとともに、経営上の重要な事項を決定し、経営の適正化に努めております。

また、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入し、取締役数の適正化によりの確かつ迅速な経営判断ができる体制を整えております。

##### 2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であり、提出日現在、取締役会は5名、監査役会は4名（うち2名は社外監査役）で構成され、迅速・明確な意思決定を図り、経営の効率化を図りつつ、その公正性・透明性の向上に努めております。

また、監査役4名が取締役会に出席することにより、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監視しており、経営の監視機能面では十分な体制が整っているものと判断しております。

##### 3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において内部統制構築の基本方針を決議し、次のように整備しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

）当社は、ファルコSDホールディングスグループで働くすべての取締役及び使用人が、法令・定款を遵守し、企業市民として社会に共感を得られる行動をとるため、「コンプライアンス規程」及び「ファルコSDホールディングスグループ行動憲章」を制定するとともに、その周知徹底を図っております。

）コンプライアンスの重要な問題を審議するとともに、ファルコSDホールディングスグループ全社のコンプライアンス体制の整備及びコンプライアンスの遵守・徹底を推進し、コンプライアンスへの取り組みを組織横断的に統括するため、企業倫理委員会を設置しております。

）財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役会に報告しております。

）「ファルコSDホールディングスグループ行動憲章」の違反またはその恐れのある事実、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として外部専門家を窓口にするホットラインを活用し、コンプライアンスに係る問題の早期発見に努めております。

）反社会的勢力に対し、毅然たる態度で臨み一切の関係をもたないことを「反社会的勢力に対する行動基準、倫理方針」に定めるとともに、外部専門機関との連携を通じ、反社会的勢力からの不当要求に対処するための社内体制を整備しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存しております。また、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる状態にあります。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

）「総合リスク管理規程」に基づき、グループ全体のリスクを組織横断的・統括的に管理するリスク管理体制を整備・強化するため、リスク管理委員会を設置しております。

）リスク管理委員会は、各部門担当取締役の業務に係るリスク管理状況の把握及びリスク対策状況の検証を行い、必要に応じて支援・提言を行うとともに、定期的に取締役会に報告しております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

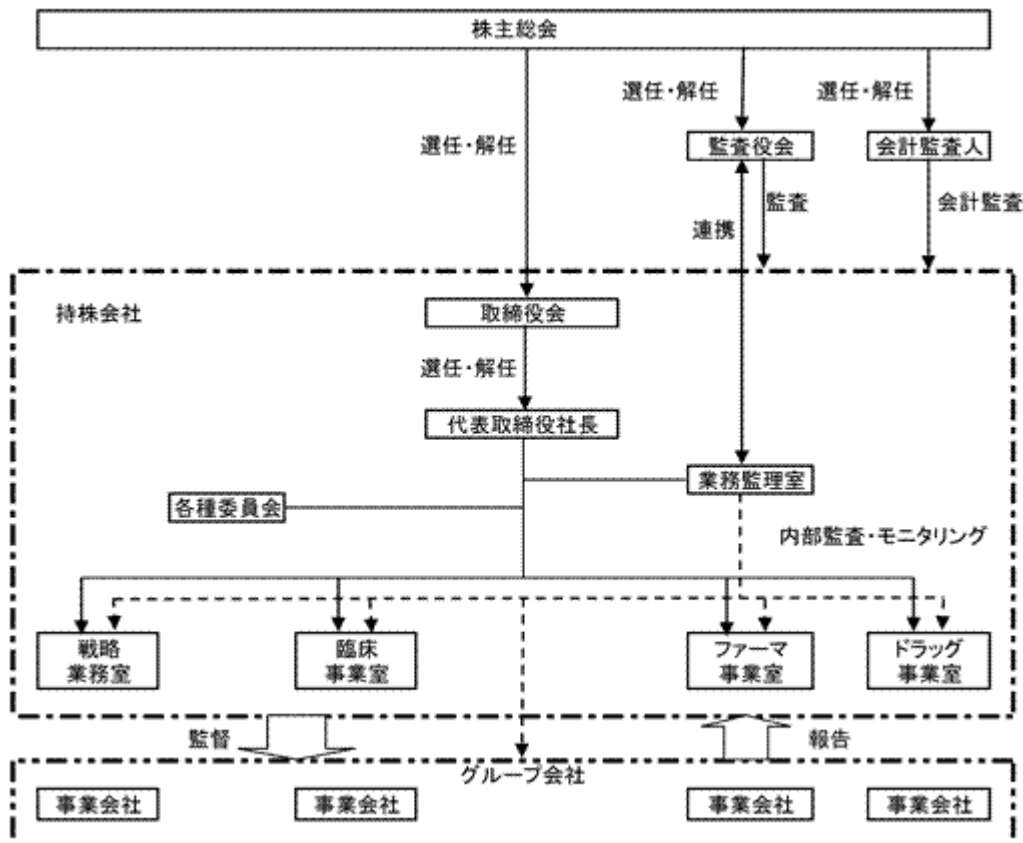
）取締役会は、グループ戦略や資本政策を決定するとともに、グループ中期経営戦略、年度予算などを決議し、定期的に進捗状況の把握及び是正を行っております。

）職務執行上の重要事項を報告、審議するため、代表取締役の諮問機関として事業会社毎に経営会議を毎月1回開催しております。

）各組織・役職などの役割・権限、所管事項を定め、意思決定及び業務執行を効率的かつ適正に行っております。

- ・当社及び事業会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ) グループの経営戦略やグループ経営の根幹となる各種基本方針を事業会社に示すとともに、「事業会社管理規程」を制定し、当社取締役会で承認する事項及び当社へ報告する事項を定め、この規程に基づき事業会社の経営管理を行っております。
  - ) 内部監査部門は、コンプライアンス体制、リスク管理体制の監査を含め、当社及び各事業会社の内部監査を実施し、その結果を当社取締役会に報告するとともに、当該部署及び事業会社に対して業務の適正を確保する体制構築のための指導、助言を行っております。
  - ) 当社及び各事業会社における内部統制の整備・運営を適正に図るため、当社に各事業会社全体の内部統制に関する統括部署及び内部統制委員会を設置し、当社及び各事業会社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達等を効果的・効率的に行っております。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
監査役求めに応じて、会社使用人の中から補助使用人として監査補助の任に当たらせることとしております。
- ・監査役補助使用人の取締役からの独立性に関する事項  
前記の補助使用人が兼任で監査役補助職務を担う場合、補助使用人は監査役補助職務に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないものとする。また、補助使用人の人事異動（異動先を含む）、人事評価、懲戒処分等については監査役の事前同意を得た上で行っております。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、監査役会に対して、「当社及び各事業会社に重大な影響もしくは損害を及ぼすおそれのある事項」、「毎月の経営状況として重要な事項」、「重大な法令・定款違反」、「内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項」、「コンプライアンスに係る問題のホットラインによる通報状況とその内容」、「コンプライアンス上重要な事項」、「重要な訴訟・係争に関する事項」を速やかに報告しております。
- ・監査役が実効的に監査が行われることを確保するための体制  
代表取締役と監査役会の定期的な意見交換会を設ける。監査役会は独自に顧問弁護士を委嘱し、特に専門性の高い法務・会計事項についてはより高い専門性を有する専門家に相談できる機会を保障しております。

当社の内部統制システムの概要は、以下のとおりであります。



## 4) 会計監査の状況

当社は京都監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査継続年数
指定社員 業務執行社員 高津 靖 史	京都監査法人	3年
指定社員 業務執行社員 高井 晶 治	京都監査法人	7年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名、その他4名であります。

## 5) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

## 6) 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 7) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

## i) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

## ) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## 8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄である業務監理室が、会社財産の保全並びに経営効率の向上に資することを目的とし、当社及び事業会社のすべての部門を対象に、内部監査規程に基づいて、法令、定款、社内諸規程の遵守状況を調査し、社長への報告並びに各部署への適切な指導を行っております。業務監理室の人員は7名であります。必要に応じて監査役及び会計監査人と調整を行い、効率的な監査の実施に努めております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会へ出席し、取締役の職務執行の監督を強化するとともに、社内重要会議への出席、経営に係る重要な決裁書類等の閲覧、取締役及び従業員からの営業報告の聴取などにより、グループ全体の業務及び財産を調査しております。また、会計監査人と内部監査部門とは定期的に連絡会を設け、緊密な連携を保ち、合理的な監査の実施に努めております。

また、社外監査役2名は、公認会計士の資格を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役との間には、人的関係、資金的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役2名は、公認会計士としての財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、一般株主との利益相反が生じる恐れが無いため、当社の独立役員に選任されております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、期初に会計監査人より監査体制及び監査計画が当社監査役に示され、法定監査終了後に会計監査人から当社監査役に監査結果報告が行われます。また、当社内部監査部門とは、必要に応じて監査役と調整を行い、厳正な監査を実施しております。

当社は社外取締役を選任していません。

当社は、経営の意思決定機能を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を独立役員である社外監査役とすることにより、経営への監視体制を強化しております。独立役員である社外監査役が、取締役会に出席することにより、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監視することができ、経営への監視体制が十分機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## 役員報酬等

## 1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	38	38	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	13	13	-	-	0	2
社外役員	6	6	-	-	0	2

## 2) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## 3) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢などを考慮し、業績などに対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

なお、平成22年6月22日開催の第23回定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬額は年額55百万円以内としております。

## 株式の保有状況

## 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 988百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	174,050	149	取引関係の強化
(株)松風	166,500	119	友好関係の維持
(株)中央倉庫	135,200	88	取引関係の強化
(株)たけびし	224,500	78	取引関係の強化
岩井証券(株)	126,200	74	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,020	65	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	336,000	62	取引関係の強化
大日本スクリーン製造(株)	140,000	61	友好関係の維持
上原成商事(株)	148,000	51	取引関係の強化
(株)ニイタカ	42,900	41	取引関係の強化

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	471,020	180	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,036,000	142	取引関係の強化
(株)京都銀行	174,050	128	取引関係の強化
(株)松風	166,500	125	友好関係の維持
(株)たけびし	223,500	91	取引関係の強化
(株)中央倉庫	135,200	81	取引関係の強化
大日本スクリーン製造(株)	90,000	78	友好関係の維持
岩井コスモホールディングス(株)	126,200	59	取引関係の強化
上原成商事(株)	148,000	47	取引関係の強化
(株)ニイタカ	42,900	38	取引関係の強化
(株)エスケーエレクトロニクス	335	14	友好関係の維持

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	143	325	4	-	75

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	30	3	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	3	50	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザー業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性などを検証した上で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年9月21日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年9月21日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成21年12月17日開催の第22回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を9月20日から3月31日に変更いたしました。これにより、前連結会計年度及び前事業年度は、平成21年9月21日から平成22年3月31日の6ヶ月11日間となっております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年9月21日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年9月21日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各セミナー等へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,175	5,524 <sup>2</sup>
受取手形及び売掛金	6,747	6,787
有価証券	-	37
商品及び製品	555	2,677
仕掛品	55	124
原材料及び貯蔵品	312	394
繰延税金資産	374	489
その他	431	549
貸倒引当金	100	113
流動資産合計	16,553	16,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,458	10,484
減価償却累計額	4,136	5,100
建物及び構築物(純額)	4,321	5,383
工具、器具及び備品	7,776	8,126
減価償却累計額	6,200	6,754
工具、器具及び備品(純額)	1,575	1,372
土地	4,552	4,710
リース資産	1,058	2,847
減価償却累計額	533	1,123
リース資産(純額)	525	1,723
建設仮勘定	23	95
その他	3	11
減価償却累計額	3	10
その他(純額)	0	1
有形固定資産合計	10,999	13,287
無形固定資産		
のれん	378	1,268
ソフトウェア	671	506
その他	4	9
無形固定資産合計	1,054	1,784
投資その他の資産		
投資有価証券	1,755	1,850
繰延税金資産	1,045	1,271
その他	1,527 <sup>1</sup>	2,395 <sup>1</sup>
貸倒引当金	108	82
投資その他の資産合計	4,220	5,435
固定資産合計	16,273	20,507
資産合計	32,827	36,976

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,920	5,582
短期借入金	4,605	4,700
1年内返済予定の長期借入金	5 3,103	5 1,880
未払金	1,573	783
リース債務	265	600
未払法人税等	292	741
賞与引当金	570	600
役員賞与引当金	4	8
その他の引当金	-	72
その他	661	1,140
流動負債合計	14,996	16,109
固定負債		
長期借入金	5 3,841	5 3,983
リース債務	273	1,248
退職給付引当金	1,322	1,420
役員退職慰労引当金	725	959
資産除去債務	-	199
その他	82	23
固定負債合計	6,244	7,835
負債合計	21,241	23,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,363	4,037
利益剰余金	5,205	5,906
自己株式	299	124
株主資本合計	11,640	13,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	158
その他の包括利益累計額合計	55	158
純資産合計	11,585	13,032
負債純資産合計	32,827	36,976

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	19,884	57,027
売上原価	13,893	40,565
売上総利益	5,990	16,461
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,341	<sup>1</sup> 14,456
営業利益	649	2,004
営業外収益		
受取利息	1	9
有価証券利息	6	14
受取配当金	9	24
その他	18	147
営業外収益合計	36	195
営業外費用		
支払利息	71	159
支払手数料	25	66
投資事業組合運用損	35	35
その他	1	39
営業外費用合計	133	300
経常利益	552	1,899
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	2
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	7
受取保険金	-	37
退職給付引当金戻入額	-	26
特別利益合計	11	74
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 38	<sup>2</sup> 14
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	57	66
退職給付費用	<sup>3</sup> 36	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	71
減損損失	<sup>4</sup> 3	<sup>4</sup> 56
特別損失合計	138	208
税金等調整前当期純利益	425	1,765
法人税、住民税及び事業税	314	969
法人税等調整額	34	154
法人税等合計	279	814
少数株主損益調整前当期純利益	-	950
当期純利益	145	950

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	103
その他の包括利益合計	-	2 103
包括利益	-	1 847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	847
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,371	3,371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,371	3,371
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,363	3,363
当期変動額		
株式交換による増加	-	673
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	673
当期末残高	3,363	4,037
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,178	5,205
当期変動額		
剰余金の配当	119	119
剰余金の配当(中間配当)	-	129
当期純利益	145	950
当期変動額合計	26	701
当期末残高	5,205	5,906
<b>自己株式</b>		
前期末残高	299	299
当期変動額		
株式交換による減少	-	294
自己株式の取得	0	119
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	175
当期末残高	299	124
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,614	11,640
当期変動額		
株式交換による増加	-	673
株式交換による減少	-	294
剰余金の配当	119	119
剰余金の配当(中間配当)	-	129
当期純利益	145	950
自己株式の取得	0	119
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	26	1,550
当期末残高	11,640	13,191

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	67	55
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	103
<b>当期変動額合計</b>	11	103
<b>当期末残高</b>	55	158
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	67	55
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	103
<b>当期変動額合計</b>	11	103
<b>当期末残高</b>	55	158
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,547	11,585
<b>当期変動額</b>		
株式交換による増加	-	673
株式交換による減少	-	294
剰余金の配当	119	119
剰余金の配当（中間配当）	-	129
<b>当期純利益</b>	145	950
自己株式の取得	0	119
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	103
<b>当期変動額合計</b>	38	1,446
<b>当期末残高</b>	11,585	13,032

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	425	1,765
減価償却費	824	2,086
減損損失	3	56
のれん償却額	45	198
貸倒引当金の増減額（ は減少）	36	13
退職給付引当金の増減額（ は減少）	159	29
受取利息及び受取配当金	17	48
支払利息	71	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	71
投資有価証券評価損益（ は益）	-	66
固定資産売却損益（ は益）	-	1
固定資産除却損	38	14
売上債権の増減額（ は増加）	606	153
たな卸資産の増減額（ は増加）	75	401
仕入債務の増減額（ は減少）	391	905
その他	146	159
小計	1,949	3,072
利息及び配当金の受取額	19	42
利息の支払額	75	147
法人税等の支払額	609	604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,283	2,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3	58
定期預金の払戻による収入	-	236
有形固定資産の取得による支出	314	1,042
有形固定資産の売却による収入	-	11
無形固定資産の取得による支出	96	184
投資有価証券の取得による支出	105	596
投資有価証券の売却による収入	5	277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	547
貸付金の回収による収入	-	0
保険積立金の解約による収入	-	37
その他	104	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	619	841



	前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	450	1,149
長期借入れによる収入	-	1,400
長期借入金の返済による支出	791	3,448
ファイナンス・リース債務の返済による支出	181	735
配当金の支払額	119	248
自己株式の取得による支出	0	119
その他	-	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>642</b>	<b>4,300</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	21	2,779
現金及び現金同等物の期首残高	8,109	8,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	44
現金及び現金同等物の期末残高	8,130	5,395

## 【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)  
該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称            (株)フレスコメディカル            (株)ファルコライフサイエンス            (株)ファルコバイオシステムズ兵庫            (株)ファルコバイオシステムズ            (株)ファルコクリニカルプラン            (株)ファルコバイオシステムズ福井            チューリップ調剤(株)            (株)ファルコバイオシステムズ飛騨            (株)ファルコファーマシーズ            1.(株)ファルコバイオシステムズは、平成22年3月21日付けでファルココミュニケーションズから商号変更いたしました。            2.(株)ファルコバイオシステムズ飛騨は、平成21年11月21日付けで(株)飛騨臨検センターから商号変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称            (株)フレスコメディカル            (株)ファルコライフサイエンス            (株)ファルコバイオシステムズ兵庫            (株)ファルコバイオシステムズ            (株)ファルコクリニカルプラン            チューリップ調剤(株)            (株)ファルコファーマシーズ            (株)示野薬局            (株)ファルコビジネスサポート            1.(株)示野薬局と平成22年4月1日付けで株式交換により経営統合を行いました。            2.(株)ファルコビジネスサポートを平成22年8月2日付けで設立いたしました。            3.(株)ファルコバイオシステムズ福井及び、(株)ファルコバイオシステムズ飛騨は、平成23年3月20日付けで(株)ファルコバイオシステムズに吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社1社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結決算日の変更に関する事項	<p>当社は平成21年12月17日開催の第22回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を9月20日から3月31日に変更しております。</p> <p>当該変更は、診療報酬等の改定の時期と決算期を一致させることにより、経営計画の策定の利便性の向上を図ることを目的とするものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度は、平成21年9月21日から平成22年3月31日の6ヶ月11日間となっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当連結会計年度において、(株)ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤(株)及び(株)ファルコファーマシーズの3社は、決算日を9月20日から3月31日に変更しております。</p> <p>また、(株)ファルコバイオシステムズ他5社は、決算日を9月20日から3月20日に変更し、当連結会計年度における会計期間は、平成21年9月21日から平成22年3月20日の6ヶ月間となっております。</p> <p>なお、(株)ファルコバイオシステムズ他5社の決算日は、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)ファルコバイオシステムズ、(株)ファルコバイオシステムズ兵庫、(株)フレスコメディカル、(株)ファルコライフサイエンスの4社の決算日は3月20日であります。</p> <p>また、(株)示野薬局の決算日は2月28日であります。</p> <p>いずれも連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年</p> <p>(3) リース資産 リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） なお、調剤薬局事業に係る商品については主として総平均法による原価法</p> <p>製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括で費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、当連結会計年度において、一括費用処理をしております。 これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ54百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社の一部連結子会社は、当連結会計年度より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として36百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社の一部連結子会社は、当連結会計年度より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響は軽微であります。 また、連結子会社(株)ファルコバイオシステムズ(旧(株)ファルココミュニケーションズ)は、従来、簡便法による計算方式により退職給付債務を算定しておりましたが、対象従業員数の増加に伴い、当連結会計年度より原則法により算定する方法に変更しております。 これにより、当連結会計年度の期首時点における簡便法から原則法への移行による影響額は、退職給付引当金戻入額として26百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（進捗率の見積もりは原価比例法） その他のもの 工事完成基準（検収基準） （会計方針の変更） システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる請負契約（工事収益総額、工事原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる請負契約）については工事進行基準（工事の進捗率見積りは原価比例法）を、その他の請負については工事完成基準（検収基準）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、臨床検査事業では5年間または10年間、調剤薬局事業では5年間、10年間または20年間、ドラッグ事業では10年間の均等償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、臨床検査事業及び周辺事業では5年間または10年間、調剤薬局事業では5年間、10年間または20年間の均等償却を行っております。</p>	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ12百万円、税金等調整前当期純利益は84百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は23百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																													
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 3名</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table> <p>5. 財務制限条項 (1) 1年内返済予定の長期借入金のうち200百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。</li> <li>・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。</li> <li>・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。</li> <li>・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。</li> </ul> <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち2,100百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> <li>・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul>	投資その他の資産		その他(株式)	57百万円	従業員 3名	3百万円	計	3百万円	契約の総額	2,500百万円	借入実行残高	- 百万円	借入未実行残高	2,500百万円	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 2名</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> </table> <p>5. 財務制限条項 (1)</p> <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち1,500百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> <li>・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul>	投資その他の資産		その他(株式)	30百万円	2百万円	従業員 2名	0百万円	計	0百万円	契約の総額	5,500百万円	借入実行残高	- 百万円	借入未実行残高	5,500百万円
投資その他の資産																														
その他(株式)	57百万円																													
従業員 3名	3百万円																													
計	3百万円																													
契約の総額	2,500百万円																													
借入実行残高	- 百万円																													
借入未実行残高	2,500百万円																													
投資その他の資産																														
その他(株式)	30百万円																													
2百万円																														
従業員 2名	0百万円																													
計	0百万円																													
契約の総額	5,500百万円																													
借入実行残高	- 百万円																													
借入未実行残高	5,500百万円																													



前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>(3) タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> <li>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul> <p>(4)</p>	<p>(3) タームアウト型コミットメントライン契約(平成21年11月17日契約)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> <li>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul> <p>(4) タームアウト型コミットメントライン契約(平成23年3月31日契約)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> <li>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																							
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>149</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>145</td><td></td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>1,949</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>234</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>107</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>49</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>425</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>280</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>231</td><td></td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>477</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>45</td><td></td></tr> <tr><td>雑費</td><td>500</td><td></td></tr> </table>	運送費	149	百万円	貸倒引当金繰入額	0		役員報酬	145		給料及び賞与	1,949		賞与引当金繰入額	234		役員賞与引当金繰入額	4		退職給付費用	107		役員退職慰労引当金繰入額	49		福利厚生費	425		減価償却費	280		賃借料	231		消耗品費	477		のれん償却額	45		雑費	500		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>334</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>374</td><td></td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>5,644</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>268</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職金</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>169</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>65</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,093</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>924</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>809</td><td></td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>1,009</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>198</td><td></td></tr> <tr><td>雑費</td><td>1,164</td><td></td></tr> </table>	運送費	334	百万円	貸倒引当金繰入額	15		役員報酬	374		給料及び賞与	5,644		賞与引当金繰入額	268		役員賞与引当金繰入額	9		役員退職金	1		退職給付費用	169		役員退職慰労引当金繰入額	65		福利厚生費	1,093		減価償却費	924		賃借料	809		消耗品費	1,009		のれん償却額	198		雑費	1,164	
運送費	149	百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	0																																																																																							
役員報酬	145																																																																																							
給料及び賞与	1,949																																																																																							
賞与引当金繰入額	234																																																																																							
役員賞与引当金繰入額	4																																																																																							
退職給付費用	107																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	49																																																																																							
福利厚生費	425																																																																																							
減価償却費	280																																																																																							
賃借料	231																																																																																							
消耗品費	477																																																																																							
のれん償却額	45																																																																																							
雑費	500																																																																																							
運送費	334	百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	15																																																																																							
役員報酬	374																																																																																							
給料及び賞与	5,644																																																																																							
賞与引当金繰入額	268																																																																																							
役員賞与引当金繰入額	9																																																																																							
役員退職金	1																																																																																							
退職給付費用	169																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	65																																																																																							
福利厚生費	1,093																																																																																							
減価償却費	924																																																																																							
賃借料	809																																																																																							
消耗品費	1,009																																																																																							
のれん償却額	198																																																																																							
雑費	1,164																																																																																							

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用 退職給付過去勤務債務償却額を表示しております。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 姫路市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>兵庫県姫路市の土地につきましては、事業エリア再編による営業所移転により、今後の使用予定がないため、売却予定でありましたが、売却予定価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（3百万円）として、特別損失に計上いたしました。</p>	建物及び構築物	13百万円	工具器具備品	16百万円	リース資産	2百万円	ソフトウェア	6百万円	計	38百万円	場所	用途	種類	その他	兵庫県 姫路市	遊休不動産	土地	-	<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市他</td> <td>薬局店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品 リース資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>富山県 水見市</td> <td>薬局店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品 リース資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>熊本県 植木町</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、セグメントを基礎とし、調剤薬局事業及びドラッグ事業については店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（48百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物25百万円、工具器具備品2百万円及びリース資産20百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>熊本県植木町の土地につきましては、今後の使用予定が定まっていない遊休不動産である為、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、査定価額に基づいて評価しております。</p>	建物及び構築物	1百万円	工具器具備品	9百万円	リース資産	0百万円	ソフトウェア	2百万円	計	14百万円	場所	用途	種類	その他	京都市他	薬局店舗	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産	-	富山県 水見市	薬局店舗	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産	-	熊本県 植木町	遊休不動産	土地	-
建物及び構築物	13百万円																																												
工具器具備品	16百万円																																												
リース資産	2百万円																																												
ソフトウェア	6百万円																																												
計	38百万円																																												
場所	用途	種類	その他																																										
兵庫県 姫路市	遊休不動産	土地	-																																										
建物及び構築物	1百万円																																												
工具器具備品	9百万円																																												
リース資産	0百万円																																												
ソフトウェア	2百万円																																												
計	14百万円																																												
場所	用途	種類	その他																																										
京都市他	薬局店舗	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産	-																																										
富山県 水見市	薬局店舗	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産	-																																										
熊本県 植木町	遊休不動産	土地	-																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	157百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	157

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11百万円
計	11

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月21日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,356,177	-	-	12,356,177
合計	12,356,177	-	-	12,356,177
自己株式				
普通株式(注)	407,237	140	-	407,377
合計	407,237	140	-	407,377

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	119	10	平成21年9月20日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,356,177	624,000	-	12,980,177
合計	12,356,177	624,000	-	12,980,177
自己株式				
普通株式（注）1, 2	407,377	150,197	400,120	157,454
合計	407,377	150,197	400,120	157,454

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加150,197株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. ㈱示野薬局との経営統合において、株式交換により、普通株式の新たな発行624,000株の増加及び普通株式の自己株式400,000株の減少が生じております。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	119	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	129	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	153	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,175</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,130</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	8,175	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44	現金及び現金同等物	8,130	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,524</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,395</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)示野薬局を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)示野薬局株式の取得価額と(株)示野薬局株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,877</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,426</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,524	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128	現金及び現金同等物	5,395	流動資産	2,982	固定資産	3,877	のれん	1,075	流動負債	4,426	固定負債	2,405	株式の取得価額	1,104	現金及び現金同等物	547	株式交換による株式の取得価額	1,104	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	547
現金及び預金勘定	8,175																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44																														
現金及び現金同等物	8,130																														
現金及び預金勘定	5,524																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128																														
現金及び現金同等物	5,395																														
流動資産	2,982																														
固定資産	3,877																														
のれん	1,075																														
流動負債	4,426																														
固定負債	2,405																														
株式の取得価額	1,104																														
現金及び現金同等物	547																														
株式交換による株式の取得価額	1,104																														
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	547																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として受託臨床検査事業における検査機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として受託臨床検査事業における検査機器(工具、器具及び備品)及びドラッグ事業における定期建物賃貸借契約であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	6百万円	合計	8百万円
1年内	0百万円												
1年超	-百万円												
合計	0百万円												
1年内	1百万円												
1年超	6百万円												
合計	8百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、収益計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、その他有価証券のうち満期のある債券並びに投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年5ヶ月であります。なお、一部の借入金には財務制限条項が付されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信稟議規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,175	8,175	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,747	6,747	-
(3) 投資有価証券	1,568	1,568	-
(4) 支払手形及び買掛金 1	(3,920)	(3,920)	-
(5) 短期借入金 1	(4,605)	(4,605)	-
(6) 未払金 1	(1,573)	(1,573)	-
(7) 未払法人税等 1	(292)	(292)	-
(8) 長期借入金 1、2	(6,944)	(6,912)	32

1. 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	30
投資事業有限責任組合に対する出資	157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,175	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,747	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	300	-
(2) その他	-	39	-	-
合計	14,923	39	300	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、収益計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、その他有価証券のうち満期のある債券並びに投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年です。なお、一部の借入金には財務制限条項が付されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信稟議規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,524	5,524	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,787	6,787	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,774	1,774	-
(4) 支払手形及び買掛金 1	(5,582)	(5,582)	-
(5) 短期借入金 1	(4,700)	(4,700)	-
(6) 未払金 1	(783)	(783)	-
(7) 未払法人税等 1	(741)	(741)	-
(8) 長期借入金 1、2	(5,863)	(5,852)	11

1. 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5
投資事業有限責任組合に対する出資	107

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,524	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,787	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	100	-	100
(2) その他	38	-	-	-
合計	12,350	100	-	100

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	253	200	53
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	77	70	6
	小計	430	370	60
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	709	807	97
	(2) 債券	237	239	1
	(3) その他	190	235	44
	小計	1,137	1,281	144
合計		1,568	1,652	84

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額187百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月21日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	5	-	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5	-	2

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて57百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	285	194	91
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	385	294	91
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,036	1,204	167
	(2) 債券	123	129	5
	(3) その他	228	293	65
	小計	1,388	1,626	238
合計		1,774	1,921	147

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額113百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	75	11	0
(2) 債券	201	1	-
(3) その他	-	-	-
合計	277	13	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて66百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年9月21日至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の他、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度は、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	23,779 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,796 百万円
差引	<u>2,017 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成23年3月31日現在 14.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額3,085百万円及び剰余金1,068百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	1,388	1,487
(2) 年金資産	65	67
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,322	1,420
(4) 未認識数理計算上の差異	-	-
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,322	1,420
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	1,322	1,420

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	239	339
(1) 勤務費用	61	129
(2) 利息費用	7	14
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額	36	2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	58	24
(6) その他	75	168

(注) 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	1.395 %	1.210 %
(2) 期待運用収益率	- %	- %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
228	240
未払事業税	未払事業税
28	56
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
78	68
退職給付引当金損金不算入額	退職給付引当金損金不算入額
529	569
役員退職慰労引当金損金不算入額	役員退職慰労引当金損金不算入額
290	380
繰越欠損金	繰越欠損金
178	897
全面時価評価法適用による評価差額	評価差額
36	31
その他	その他
581	784
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,951	3,029
評価性引当額	評価性引当額
484	1,176
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,466	1,852
繰延税金負債	繰延税金負債
全面時価評価法適用による評価差額	資産除去債務
46	46
繰延税金負債合計	評価差額
46	46
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
1,420	92
	繰延税金資産の純額
	1,760
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
40.0	40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.7	1.3
住民税均等割	住民税均等割
6.2	2.5
貸倒引当金税効果未認識額	貸倒引当金税効果未認識額
2.9	0.8
のれん償却額	のれん償却額
3.0	4.1
投資有価証券評価損税効果未認識額	投資有価証券評価損税効果未認識額
5.5	1.0
投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額	繰越欠損金
1.8	29.1
繰越欠損金	関係会社株式売却
7.0	33.2
その他	その他
2.4	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
65.7	46.1

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月21日至平成22年3月31日)

## 吸収分割による持株会社体制への移行

平成21年1月30日開催の当社取締役会において、当社の臨床検査事業及び周辺事業であるIT事業及びバイオ事業を、当社を分割会社、(株)ファルココミュニケーションズ(平成22年3月21日付で商号を(株)ファルコバイオシステムズに変更)を承継会社とする吸収分割の実施を決議し、平成21年12月17日開催の定時株主総会で承認され、平成22年3月21日付で当社は同社を完全子会社とする持株会社体制に移行いたしました。

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の臨床検査事業及び周辺事業(IT事業、バイオ事業を含む)

企業結合の法的形式

当社を分割会社、(株)ファルコバイオシステムズ(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

(株)ファルコバイオシステムズ

取引の目的を含む取引の概要

当社グループをより大きく発展させるために、各事業の競争力を更に強化し、企業価値を高めることができる経営体制の構築が必要であると判断し、持株会社体制に移行することといたしました。持株会社体制へ移行することにより、経営戦略と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 株式交換による(株)示野薬局の完全子会社化

## 1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 (株)示野薬局

事業の内容 ドラッグ事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、臨床検査事業と調剤薬局事業を事業の柱として「医療総合サービス企業」を目指し、事業を展開しております。このうち調剤薬局事業につきましては、(株)ファルコクリニカルプランとチューリップ調剤(株)の2社が営んでおり、近畿並びに北陸を中心に調剤薬局等を展開しております。一方、(株)示野薬局は、北陸を中心に地域に密着したドラッグストア等を展開しております。

本株式交換を経て、経営を一体化することにより、両社が保有する調剤薬局事業とドラッグ事業のノウハウ等並びに経営資源を共有し、迅速かつ効率的に相互活用できる態勢を構築することで、地域医療の一翼を担い、利便性の高い店舗・調剤薬局を展開し、企業価値向上を図る目的により、本株式交換を実施いたしました。

## (3) 企業結合日(効力発生日)

平成22年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換

結合後企業の名称 (株)示野薬局

## (5) 取得した議決権比率

100%

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価として、(株)示野薬局株式の100%を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年3月1日から平成23年2月28日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(株)示野薬局株式の取得原価は1,104百万円であり、その内訳は(株)示野薬局普通株式967百万円、及びアドバイザー費用等136百万円であります。

## 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

## (1) 株式の種類別の交換比率

(株)示野薬局普通株式1株：当社普通株式64株

## (2) 株式交換比率の算定方法

公正性を担保するための一環として、第三者機関に株式交換比率の算定について専門家としての意見を求めることとし、(株)エイ・ジー・エス・コンサルティングに株式交換比率の算定を依頼いたしました。

(株)エイ・ジー・エス・コンサルティングは、当社の株式価値については、市場株価法並びにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用し、(株)示野薬局の株式価値については、類似公開企業比較法及びディ

スカウンテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行いました。  
これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 1,024,000株  
(新株発行624,000株、自己株式400,000株)  
交付した株式の評価額 967百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,075百万円

(2) 発生原因

将来に期待される超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,982百万円	流動負債	4,426百万円
固定資産	3,877百万円	固定負債	2,405百万円
資産合計	6,860百万円	負債合計	6,831百万円

(追加情報)

平成22年6月22日に提出した第23期有価証券報告書の連結財務諸表及び財務諸表の重要な後発事象において開示した企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額は、定期賃貸借期間に係るリース料総額に基づき算定しておりました。その後、当連結会計期間において、見積現金購入価額の算定に係る情報の取得が可能となったためリース資産及びリース負債に計上すべき価額を変更しております。このため、第23期有価証券報告書の重要な後発事象において開示した企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額の固定資産及び固定負債からそれぞれ2,680百万円減少しております。

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業名称：チューリップ調剤㈱(当社の連結子会社) 管理事業

事業内容：当社の連結子会社であるチューリップ調剤㈱の管理

(2) 企業結合日

平成22年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱ファルコファーマシーズ(当社の連結子会社)を分割会社、㈱示野薬局(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

㈱示野薬局

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの持株会社体制への移行に伴い、北陸地域に拠点を持つ両社の人材資源の共有化及び意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。



(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所・店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11～50年と見積り、割引率は2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	190百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5
時の経過による調整額	4
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	199

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年9月21日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	12,656	7,227	19,884	-	19,884
(2) セグメント間の内部売上高	-	0	0	(0)	-
計	12,656	7,228	19,884	(0)	19,884
営業費用	12,066	6,807	18,874	360	19,234
営業利益	589	420	1,010	(360)	649
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	18,364	5,952	24,317	8,510	32,827
減価償却費	705	110	815	8	824
減損損失	-	-	-	3	3
資本的支出	546	73	620	7	627

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は363百万円であり、その主なものは、親会社の広報・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,510百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び固定資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用が「臨床検査事業及び周辺事業」で51百万円、「消去又は全社」で2百万円それぞれ増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、臨床検査事業、調剤薬局事業、ドラッグ事業を主要事業と位置付けており、各社毎に業績評価を行い、事業活動を展開しております。各社で取り扱う商品・サービスの種類・性質、経済的特徴が類似していることから、事業セグメントを集約した「臨床検査事業」、「調剤薬局事業」、「ドラッグ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「臨床検査事業」は、主に各地の病院及び診療所等から臨床検体検査を受託し、検査結果を提供しております。「調剤薬局事業」は、処方箋に基づく調剤薬局の店舗運営をしております。「ドラッグ事業」は、医薬品を中核とし、ヘルス・ビューティ・ベビー関連の商品及び日用雑貨、食品等の販売事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年9月21日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,656	7,227	19,884	-	19,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	12,656	7,228	19,884	0	19,884
セグメント利益	589	420	1,010	360	649
セグメント資産	18,364	5,952	24,317	8,510	32,827
その他の項目					
減価償却費	705	110	815	8	824
のれんの償却額	30	15	45	-	45
減損損失	-	-	-	3	3
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	546	73	620	7	627

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 360百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 363百万円が含まれております。その主なものは親会社の広報・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,510百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,730	15,705	15,591	57,027	-	57,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	32	-	32	32	-
計	25,730	15,737	15,591	57,060	32	57,027
セグメント利益	1,071	1,016	57	2,144	139	2,004
セグメント資産	9,549	7,076	7,130	23,756	13,220	36,976
その他の項目						
減価償却費	1,187	198	503	1,889	196	2,086
のれんの償却額	51	48	97	198	-	198
減損損失	8	48	-	56	-	56
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	778	180	250	1,209	22	1,232

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 139百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,203百万円及び内部取引の消去に伴う調整額1,063百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額13,220百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額196百万円は、主に、全社資産に係る建物の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	全社・消去	合計
当期末残高	246	142	879	-	1,268

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年9月21日 至平成22年3月31日）  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年9月21日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	969.62円	1株当たり純資産額	1,016.35円
1株当たり当期純利益	12.20円	1株当たり当期純利益	73.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年9月21日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	145	950
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	145	950
期中平均株式数（株）	11,948,858	12,944,016

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	11,585	13,032
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	11,585	13,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	11,948,800	12,822,723

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は、平成21年11月5日開催の当社取締役会の決議を経て、当社を株式交換完全親会社、(株)示野薬局を株式交換完全子会社とする株式交換契約書を締結し、平成21年12月17日開催の当社株主総会の承認を経て、平成22年4月1日を効力発生日として、本株式交換を実施いたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業 (株)示野薬局 事業の内容 ドラッグ事業 企業結合を行った主な理由 当社グループは、臨床検査事業と調剤薬局事業を事業の柱として「医療総合サービス企業」を目指し、事業を展開しております。 このうち調剤薬局事業につきましては、(株)ファルコクリニカルプランとチューリップ調剤(株)の2社が営んでおり、近畿並びに北陸を中心に調剤薬局等を展開しております。一方、(株)示野薬局は、北陸を中心に地域に密着したドラッグストア等を展開しております。 本株式交換を経て、経営を一体化することにより、両社が保有する調剤薬局事業とドラッグ事業のノウハウ等並びに経営資源を共有し、迅速かつ効率的に相互活用できる態勢を構築することで、地域医療の一翼を担い、利便性の高い店舗・調剤薬局を展開し、企業価値向上を図る目的により、本株式交換を実施いたしました。 企業結合日(効力発生日) 平成22年4月1日 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 株式交換 結合後企業の名称 (株)示野薬局 取得した議決権比率 100%</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 (株)示野薬局株式の取得原価は1,059百万円であり、その内訳は(株)示野薬局普通株式967百万円、及びアドバイザー費用等91百万円であります。</p>	<p>(自己株式取得)</p> <p>当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のように自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として取得いたします。</p> <p>(2) 取得する株式の内容 取得する株式の種類 普通株式 取得の方法 信託方式による市場買付け 取得する株式の総数 300,000株を上限とする (発行済株式総数に対する割合2.3%) 取得価額 300百万円を上限とする 株式の取得期間 平成23年5月16日～平成23年9月30日</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに 交付した株式数及びその評価額</p> <p>株式の種類別の交換比率</p> <p>(株)示野薬局普通株式 1株：当社普通株式64株</p> <p>株式交換比率の算定方法</p> <p>公正性を担保するための一環として、第三者機関 に株式交換比率の算定について専門家としての意 見を求めることとし、(株)エイ・ジー・エス・コン サルティングに株式交換比率の算定を依頼いたし ました。</p> <p>(株)エイ・ジー・エス・コンサルティングは、当社 の株式価値については、市場株価法並びにディス カウンテッド・キャッシュ・フロー法を採用し、 (株)示野薬局の株式価値については、類似公開企業 比較法及びディスカウンテッド・キャッシュ・フ ロー法を採用して算定を行いました。</p> <p>これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式 交換比率を決定いたしました。</p> <p>交付した株式数及びその評価額</p> <p>交付した株式数 1,024,000株 (新株発行624,000株、自己株式400,000株)</p> <p>交付した株式の評価額 967百万円</p> <p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法 及び償却期間</p> <p>発生したのれん 1,026百万円</p> <p>発生原因 将来に期待される超過収益力により発生したも のであります。</p> <p>償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却</p> <p>(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債 の額並びにその主な内訳</p> <p>流動資産 2,982百万円 固定資産 6,561百万円 資産合計 9,544百万円 流動負債 4,426百万円 固定負債 5,086百万円 負債合計 9,512百万円</p>	



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,605	4,700	0.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,103	1,880	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	265	600	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,841	3,983	1.22	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	273	1,248	1.82	平成24年～41年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,088	12,412	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,696	1,612	500	175
リース債務	487	285	165	117

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	14,377	14,606	14,397	13,645
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	153	660	618	332
四半期純利益金額(百万円)	20	382	296	251
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.59	29.49	22.83	19.55

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,530	2,813
有価証券	-	37
原材料及び貯蔵品	0	-
前払費用	37	32
繰延税金資産	48	44
関係会社短期貸付金	6,450	2,150
未収入金	-	335
その他	123	24
流動資産合計	10,189	5,437
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	6,582	6,654
減価償却累計額	3,270	3,459
建物(純額)	3,311	3,195
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	87	88
減価償却累計額	67	73
工具、器具及び備品(純額)	19	14
土地		
土地	3,790	3,790
その他		
その他	170	170
減価償却累計額	145	148
その他(純額)	25	22
有形固定資産合計	7,147	7,023
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	16	18
その他		
その他	1	1
無形固定資産合計	17	20
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	1,755	1,835
関係会社株式		
関係会社株式	2,260	3,038
関係会社長期貸付金		
関係会社長期貸付金	-	4,700
長期前払費用		
長期前払費用	5	3
繰延税金資産		
繰延税金資産	83	167
保険積立金		
保険積立金	739	785
その他		
その他	177	158
貸倒引当金		
貸倒引当金	58	53
投資その他の資産合計	4,963	10,636
固定資産合計	12,128	17,680
資産合計	22,318	23,117

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	4,605	4,700
関係会社短期借入金	-	1,660
1年内返済予定の長期借入金	4 3,053	4 1,516
未払金	31	74
未払法人税等	54	9
未払費用	83	40
賞与引当金	33	4
その他	71	46
流動負債合計	7,933	8,052
固定負債		
長期借入金	4 3,666	4 3,550
退職給付引当金	79	-
役員退職慰労引当金	7	8
資産除去債務	-	81
その他	27	2
固定負債合計	3,780	3,642
負債合計	11,713	11,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金		
資本準備金	3,208	3,208
その他資本剰余金	308	899
資本剰余金合計	3,516	4,107
利益剰余金		
利益準備金	103	103
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	468	623
利益剰余金合計	4,071	4,227
自己株式	299	124
株主資本合計	10,660	11,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	159
評価・換算差額等合計	55	159
純資産合計	10,605	11,423
負債純資産合計	22,318	23,117

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
検査売上高	11,207	-
商品売上高	449	-
その他の売上高	257	-
売上高合計	11,914	-
営業収益	-	<sup>3</sup> 1,656
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	24	-
商品期首たな卸高	26	-
当期検査原価	6,549	-
当期商品仕入高	364	-
合計	6,964	-
他勘定振替高	<sup>1</sup> 48	-
その他売上原価	220	-
売上原価合計	7,137	-
売上総利益	4,777	-
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 4,642	-
営業費用	-	<sup>2, 3</sup> 1,207
営業利益	134	448
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
有価証券利息	6	14
受取配当金	236	24
投資有価証券売却益	-	6
関係会社受取賃貸料	29	-
その他	23	8
営業外収益合計	296	54
<b>営業外費用</b>		
支払利息	66	116
支払手数料	25	66
投資事業組合運用損	35	35
その他	1	18
営業外費用合計	128	236
経常利益	302	266
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	9	-
投資有価証券売却益	-	7
関係会社株式売却益	-	168
受取保険金	-	37
受取配当金	<sup>4</sup> 108	-
特別利益合計	118	213

	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 38	5 0
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	57	66
関係会社株式評価損	-	130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
<b>特別損失合計</b>	<b>97</b>	<b>220</b>
税引前当期純利益	322	259
法人税、住民税及び事業税	74	7
法人税等調整額	23	152
<b>法人税等合計</b>	<b>51</b>	<b>145</b>
<b>当期純利益</b>	<b>271</b>	<b>404</b>

## 【検査原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
検査試薬費	2	2,454	37.4	-	-
外注検査費		897	13.7	-	-
労務費		1,824	27.9	-	-
経費		1,373	21.0	-	-
当期総検査費用		6,550	100.0	-	-
他勘定振替高	3	46		-	
期首仕掛品たな卸高		45		-	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期検査原価		6,549		-	

## (脚注)

前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。	1.
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 433百万円 賃借料 107百万円 水道光熱費 72百万円 消耗品費 238百万円 機械計算費 87百万円	2.
3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 吸収分割によるたな卸資産の譲渡 46百万円	3.

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,371	3,371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,371	3,371
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,208	3,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,208	3,208
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	58	308
当期変動額		
会社分割による増加	249	-
吸収分割による減少	-	82
株式交換による増加	-	673
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	249	591
当期末残高	308	899
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,267	3,516
当期変動額		
会社分割による増加	249	-
吸収分割による減少	-	82
株式交換による増加	-	673
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	249	591
当期末残高	3,516	4,107
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103	103
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,700	3,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	200	-
当期変動額合計	200	-
当期末残高	3,500	3,500

	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	116	468
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	119	119
剰余金の配当(中間配当)	-	129
別途積立金の取崩	200	-
当期純利益	271	404
当期変動額合計	352	155
当期末残高	468	623
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,919	4,071
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	119	119
剰余金の配当(中間配当)	-	129
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	271	404
当期変動額合計	152	155
当期末残高	4,071	4,227
<b>自己株式</b>		
前期末残高	299	299
<b>当期変動額</b>		
株式交換による減少	-	294
自己株式の取得	0	119
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	175
当期末残高	299	124
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,259	10,660
<b>当期変動額</b>		
会社分割による増加	249	-
吸収分割による減少	-	82
株式交換による増加	-	673
株式交換による減少	-	294
剰余金の配当	119	119
剰余金の配当(中間配当)	-	129
当期純利益	271	404
自己株式の取得	0	119
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	401	922
当期末残高	10,660	11,582



	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	67	55
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	104
<b>当期変動額合計</b>	11	104
<b>当期末残高</b>	55	159
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	67	55
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	104
<b>当期変動額合計</b>	11	104
<b>当期末残高</b>	55	159
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,192	10,605
<b>当期変動額</b>		
会社分割による増加	249	-
吸収分割による減少	-	82
株式交換による増加	-	673
株式交換による減少	-	294
剰余金の配当	119	119
剰余金の配当（中間配当）	-	129
当期純利益	271	404
自己株式の取得	0	119
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	104
<b>当期変動額合計</b>	413	817
<b>当期末残高</b>	10,605	11,423

## 【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております (会計方針の変更) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>原材料及び貯蔵品</p>

項目	前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建 物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">ソフトウェア 5年</p> <p>(3) リース資産 リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、当事業年度において一括で費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、当事業年度において、一括費用処理しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ54百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金          同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準          当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの          工事進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法)          その他のもの          工事完成基準(検収基準)          (会計方針の変更)          システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる請負契約(工事収益総額、工事原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる請負契約)については工事進行基準(工事の進捗率見積りは原価比例法)を、その他の請負については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理          同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税引前当期純利益は28百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度72百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「支払手数料」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は23百万円であります。</p>	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年3月21日に㈱ファルコSDホールディングスに商号変更し、吸収分割により、当社の臨床検査事業及び周辺事業であるIT事業及びバイオ事業を㈱ファルココミュニケーションズ(平成22年3月21日付で商号を㈱ファルコバイオシステムズに変更)に承継し、持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>また、平成21年12月17日開催の第22回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を9月20日から3月31日に変更しました。</p> <p>これにより、当事業年度は、平成21年9月21日から平成22年3月31日の6ヶ月11日間となっております。</p> <p>このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>	<p>当社は、平成22年3月21日付で、吸収分割により持株会社体制に移行しました。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p> <p>なお、持株会社への移行は前事業年度中に実施しておりますが、前事業年度における持株会社移行による影響は僅少であったため、当事業年度より損益計算書において営業収益及び営業費用として開示しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)														
<p>1 .</p> <p>2 . 偶発債務            (株)ファルコバイオシステムズ 4,516百万円            平成22年3月21日付の会社分割により(株)ファルコバイオシステムズが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。</p> <p>3 . 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	2,500百万円	借入実行残高	- 百万円	借入未実行残高	2,500百万円	<p>1 . 関係会社に係る注記            区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務            (株)ファルコバイオシステムズ 1,559百万円            平成22年3月21日付の会社分割により(株)ファルコバイオシステムズが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。</p> <p>(株)ファルコビジネスサポート 80百万円            平成22年10月1日付の会社分割により(株)ファルコビジネスサポートが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。</p> <p>3 . 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500百万円</td> </tr> </table>	未収入金	243百万円	契約の総額	5,500百万円	借入実行残高	- 百万円	借入未実行残高	5,500百万円
契約の総額	2,500百万円														
借入実行残高	- 百万円														
借入未実行残高	2,500百万円														
未収入金	243百万円														
契約の総額	5,500百万円														
借入実行残高	- 百万円														
借入未実行残高	5,500百万円														

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>4. 財務制限条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち200百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。</li> <li>・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。</li> </ul> <p>・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。</li> </ul> <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち2,100百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> <li>・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul> <p>(3) タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> <li>・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul>	<p>4. 財務制限条項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち1,500百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> <li>・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul> <p>(3) タームアウト型コミットメントライン契約(平成21年11月17日契約)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> <li>・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(4)	<p>(4) タームアウト型コミットメントライン契約(平成23年3月31日契約)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。</li><li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。</li><li>・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li><li>・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li></ul>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">吸収分割によるたな卸資産の譲渡</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は83.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">237 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,531</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑費</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 受取配当金 関係会社からの受取配当金であり、臨時かつ多額に発生したため、通常受取配当金とは区分し、特別利益に計上しております。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	10百万円	吸収分割によるたな卸資産の譲渡	37	計	48	運送費	237 百万円	販売手数料	759	役員報酬	104	給与及び賞与	1,531	賞与引当金繰入額	33	退職給付費用	84	役員退職慰労引当金繰入額	46	福利厚生費	305	減価償却費	272	賃借料	140	消耗品費	323	雑費	372	建物	13百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	15百万円	リース資産	2百万円	ソフトウェア	6百万円	計	38百万円	<p>1.</p> <p>2. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑費</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,640 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	57 百万円	給与及び賞与	221	賞与引当金繰入額	4	福利厚生費	86	減価償却費	196	租税公課	74	業務委託料	272	雑費	151	営業収益	1,640 百万円	営業費用	303	建物	0百万円	工具器具備品	0百万円	計	0百万円
販売費及び一般管理費	10百万円																																																																				
吸収分割によるたな卸資産の譲渡	37																																																																				
計	48																																																																				
運送費	237 百万円																																																																				
販売手数料	759																																																																				
役員報酬	104																																																																				
給与及び賞与	1,531																																																																				
賞与引当金繰入額	33																																																																				
退職給付費用	84																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	46																																																																				
福利厚生費	305																																																																				
減価償却費	272																																																																				
賃借料	140																																																																				
消耗品費	323																																																																				
雑費	372																																																																				
建物	13百万円																																																																				
構築物	0百万円																																																																				
工具器具備品	15百万円																																																																				
リース資産	2百万円																																																																				
ソフトウェア	6百万円																																																																				
計	38百万円																																																																				
役員報酬	57 百万円																																																																				
給与及び賞与	221																																																																				
賞与引当金繰入額	4																																																																				
福利厚生費	86																																																																				
減価償却費	196																																																																				
租税公課	74																																																																				
業務委託料	272																																																																				
雑費	151																																																																				
営業収益	1,640 百万円																																																																				
営業費用	303																																																																				
建物	0百万円																																																																				
工具器具備品	0百万円																																																																				
計	0百万円																																																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	407,237	140	-	407,377
合計	407,237	140	-	407,377

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1, 2	407,377	150,197	400,120	157,454
合計	407,377	150,197	400,120	157,454

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加150,197株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少400,120株の主なもの、(株)示野薬局との統合の際の株式交換による交付400,000株の減少であります。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,260百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,038百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金不算入額 13	賞与引当金損金不算入額 1
未払事業税 11	未払事業税 2
貸倒引当金損金算入限度超過額 20	貸倒引当金損金算入限度超過額 16
退職給付引当金損金不算入額 31	役員退職慰労引当金損金不算入額 3
役員退職慰労引当金損金不算入額 2	投資有価証券評価損損金不算入額 100
投資有価証券評価損損金不算入額 118	減価償却超過額 30
関係会社株式評価損 572	繰越欠損金 657
その他 158	その他 108
繰延税金資産小計 929	繰延税金資産小計 920
評価性引当額 797	評価性引当額 686
繰延税金資産合計 131	繰延税金資産合計 233
	繰延税金負債
	資産除去債務 21
	繰延税金負債合計 21
	繰延税金資産の純額 212
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 40.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 69.1
住民税均等割 5.6	住民税均等割 0.6
貸倒引当金税効果未認識額 3.5	貸倒引当金税効果未認識額 1.5
投資有価証券評価損税効果未認識額 7.3	投資有価証券評価損税効果未認識額 7.0
投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額 2.4	資産除去債務 12.7
その他 1.5	関係会社株式評価損 225.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.8	繰越欠損金 187.1
	その他 6.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.9

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年9月21日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20~50年と見積り、割引率は2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	80百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	81

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	887.56円	1株当たり純資産額	890.85円
1株当たり当期純利益	22.74円	1株当たり当期純利益	31.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	271	404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	271	404
期中平均株式数(株)	11,948,858	12,944,016

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,605	11,423
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,605	11,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,948,800	12,822,723

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成21年11月5日開催の当社取締役会の決議を経て、当社を株式交換完全親会社、(株)示野薬局を株式交換完全子会社とする株式交換契約書を締結し、平成21年12月17日開催の当社株主総会の承認を経て、平成22年4月1日を効力発生日として、本株式交換を実施いたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業 (株)示野薬局 事業の内容 ドラッグ事業 企業結合を行った主な理由 当社グループは、臨床検査事業と調剤薬局事業を事業の柱として「医療総合サービス企業」を目指し、事業を展開しております。 このうち調剤薬局事業につきましては、(株)ファルコクリニカルプランとチューリップ調剤(株)の2社が営んでおり、近畿並びに北陸を中心に調剤薬局等を展開しております。一方、(株)示野薬局は、北陸を中心に地域に密着したドラッグストア等を展開しております。 本株式交換を経て、経営を一体化することにより、両社が保有する調剤薬局事業とドラッグ事業のノウハウ等並びに経営資源を共有し、迅速かつ効率的に相互活用できる態勢を構築することで、地域医療の一翼を担い、利便性の高い店舗・調剤薬局を展開し、企業価値向上を図る目的により、本株式交換を実施いたしました。 企業結合日(効力発生日) 平成22年4月1日 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 株式交換 結合後企業の名称 (株)示野薬局 取得した議決権比率 100%</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 (株)示野薬局株式の取得原価は1,059百万円であり、その内訳は(株)示野薬局普通株式967百万円、及びアドバイザー費用等91百万円であります。</p>	<p>(自己株式取得)</p> <p>当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のように自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として取得いたします。</p> <p>(2) 取得する株式の内容</p> <p>取得する株式の種類 普通株式 取得の方法 信託方式による市場買付け 取得する株式の総数 300,000株を上限とする (発行済株式総数に対する割合2.3%) 取得価額 300百万円を上限とする 株式の取得期間 平成23年5月16日～平成23年9月30日</p>

前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに 交付した株式数及びその評価額</p> <p>株式の種類別の交換比率  (株)示野薬局普通株式 1株：当社普通株式64株</p> <p>株式交換比率の算定方法  公正性を担保するための一環として、第三者機関  に株式交換比率の算定について専門家としての意  見を求めることとし、(株)エイ・ジー・エス・コン  サルティングに株式交換比率の算定を依頼いたし  ました。</p> <p>(株)エイ・ジー・エス・コンサルティングは、当社  の株式価値については、市場株価法並びにディス  カウンテッド・キャッシュ・フロー法を採用し、  (株)示野薬局の株式価値については、類似公開企業  比較法及びディスカウンテッド・キャッシュ・フ  ロー法を採用して算定を行いました。</p> <p>これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式  交換比率を決定いたしました。</p> <p>交付した株式数及びその評価額  交付した株式数 1,024,000株  (新株発行624,000株、自己株式400,000株)  交付した株式の評価額 967百万円</p> <p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法  及び償却期間</p> <p>発生したのれん  1,026百万円</p> <p>発生原因  将来に期待される超過収益力により発生したも  のであります。</p> <p>償却方法及び償却期間  10年間にわたる均等償却</p> <p>(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債  の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,982百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,561百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>9,544百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,426百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>5,086百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>9,512百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,982百万円	固定資産	6,561百万円	資産合計	9,544百万円	流動負債	4,426百万円	固定負債	5,086百万円	負債合計	9,512百万円	
流動資産	2,982百万円												
固定資産	6,561百万円												
資産合計	9,544百万円												
流動負債	4,426百万円												
固定負債	5,086百万円												
負債合計	9,512百万円												

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	249
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	180
		(株)みずほフィナンシャルグループ	142
		(株)京都銀行	128
		(株)松風	125
		(株)たけびし	91
		(株)中央倉庫	81
		大日本スクリーン製造(株)	78
		岩井コスモホールディングス(株)	59
		上原成商事(株)	47
		(株)ニイタカ	38
その他(10銘柄)		38,595	90
計		2,748,465	1,313

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	国際金融公社2011年9月26日満期ブラジル・ レアル建債券	37
投資有価証券		野村ホールディングス(株)第1回期限前償還条 項付無担保社債	100
		期限前償還条項付・パワ-リバースデュアル債	86
計		249	223

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		新光ジャパンオープン	13,300	65
		コア30インデックス	11,000	54
		三菱UFJ日本株アクティブ・ファンド	8,250	41
		ダイワ割安株チャンス2008	5,000	39
		ダイワ・ニッポン応援ファンド	1,938	18
		ベトナム・カンボジア・ラオス3国成長株 ファンド	1,000	7
		(投資事業有限責任組合に対する出資)		
		パイオ・サイト・インキュベーション1号投 資事業有限責任組合	10	36
		ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業 有限責任組合	1	33
		バイオフロンティア・グローバル投資事業組 合	2	31
大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	3	6		
計		40,505	335	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,582	77	4	6,654	3,459	177	3,195
工具、器具及び備品	87	1	0	88	73	6	14
土地	3,790	-	-	3,790	-	-	3,790
その他	170	-	-	170	148	3	22
有形固定資産計	10,630	79	5	10,704	3,681	187	7,023
無形固定資産							
ソフトウェア	57	11	-	68	49	8	18
その他	2	0	-	2	1	0	1
無形固定資産計	59	11	-	71	50	9	20
長期前払費用	6	-	-	6	2	1	3

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	58	0	5	-	53
賞与引当金	33	4	33	-	4
役員退職慰労引当金	7	1	-	-	8



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,762
普通預金	1,041
その他	8
小計	2,813
合計	2,813

## 2) 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)ファルコバイオシステムズ	1,300
(株)ファルコクリニカルプラン	600
(株)示野薬局	200
その他	50
合計	2,150

## 固定資産

## 1) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
(株)ファルコファーマシーズ	1,135
(株)示野薬局	1,059
(株)ファルコバイオシステムズ	713
その他	130
合計	3,038

## 2) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(百万円)
(株)ファルコバイオシステムズ	3,200
(株)示野薬局	1,500
合計	4,700

## 流動負債

## 1) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)京都銀行	2,400
(株)みずほ銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	800
(株)北陸銀行	200
(株)北國銀行	200
住友信託銀行(株)	100
合計	4,700

## 2) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)ファルコバイオシステムズ	1,660
合計	1,660

## 3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	350
(株)京都銀行	266
日本生命保険相互会社	200
住友信託銀行(株)	150
その他	50
合計	1,516

## 固定負債

## 1) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)京都銀行	1,825
(株)三菱東京UFJ銀行	1,250
(株)みずほ銀行	300
住友信託銀行(株)	175
合計	3,550

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない自己その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.falco-sd.co.jp/stockholder/">http://www.falco-sd.co.jp/stockholder/</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 平成23年6月23日開催の第24回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法を日本経済新聞から電子公告に変更しました。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月22日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月22日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月13日近畿財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日） 平成23年2月15日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日） 平成23年3月15日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日） 平成23年6月10日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社ファルコSDホールディングス  
取締役会 御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコSDホールディングス（旧会社名株式会社ファルコバイオシステムズ）の平成21年9月21日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルコSDホールディングス（旧会社名株式会社ファルコバイオシステムズ）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日を効力発生日として、株式会社示野薬局を完全子会社とする株式交換を実施した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファルコSDホールディングス（旧会社名株式会社ファルコバイオシステムズ）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ファルコSDホールディングス（旧会社名株式会社ファルコバイオシステムズ）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日を効力発生日として、株式会社示野薬局を完全子会社とする株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社ファルコSDホールディングス  
取締役会 御中

### 京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高津 靖史 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高井 晶治 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコSDホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルコSDホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月13日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファルコSDホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ファルコSDホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社ファルコSDホールディングス

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコSDホールディングス（旧会社名株式会社ファルコバイオシステムズ）の平成21年9月21日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルコSDホールディングス（旧会社名株式会社ファルコバイオシステムズ）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針 4. 引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日を効力発生日として、株式会社示野薬局を完全子会社とする株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社ファルコSDホールディングス

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコSDホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルコSDホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月13日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。